

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年10月1日
(第16期) 至 平成20年9月30日

株式会社フルキャストホールディングス
(旧会社名 株式会社フルキャスト)

(E05182)

第16期（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社フルキャストホールディングス
(旧会社名 株式会社フルキャスト)

目 次

	頁
第16期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	18
6 【研究開発活動】	18
7 【財政状態及び経営成績の分析】	19
第3 【設備の状況】	23
1 【設備投資等の概要】	23
2 【主要な設備の状況】	23
3 【設備の新設、除却等の計画】	25
第4 【提出会社の状況】	26
1 【株式等の状況】	26
2 【自己株式の取得等の状況】	29
3 【配当政策】	30
4 【株価の推移】	30
5 【役員の状況】	31
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	33
第5 【経理の状況】	37
1 【連結財務諸表等】	38
2 【財務諸表等】	78
第6 【提出会社の株式事務の概要】	102
第7 【提出会社の参考情報】	103
1 【提出会社の親会社等の情報】	103
2 【その他の参考情報】	103
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	104
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年12月22日

【事業年度】 第16期(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

【会社名】 株式会社フルキャストホールディングス

【英訳名】 FULLCAST HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 漆 崎 博 之

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町2番6号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 03-4530-4830

【事務連絡者氏名】 取締役 C F O 常 葉 浩 之

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区東1丁目32番12号

【電話番号】 03-4530-4830

【事務連絡者氏名】 取締役 C F O 常 葉 浩 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第12期 平成16年9月	第13期 平成17年9月	第14期 平成18年9月	第15期 平成19年9月	第16期 平成20年9月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	49,688	67,212	90,163	108,301	98,989
経常利益 (百万円)	3,293	4,611	4,550	1,811	1,530
当期純利益(△損失) (百万円)	1,512	1,885	2,942	△674	△2,443
純資産額 (百万円)	10,978	12,377	17,278	13,642	10,969
総資産額 (百万円)	19,462	22,556	37,180	41,624	36,697
1株当たり純資産額 (円)	40,165.04	45,286.05	52,835.11	38,839.30	28,591.84
1株当たり当期純利益(△損失) (円)	5,603.88	6,896.52	10,757.95	△2,536.40	△9,222.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	5,578.67	—	10,736.22	—	—
自己資本比率 (%)	56.4	54.9	38.9	24.7	20.6
自己資本利益率 (%)	15.4	16.1	21.9	△5.5	△27.4
株価収益率 (倍)	40.0	38.7	33.5	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5	1,463	2,567	1,546	△1,621
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△74	△1,238	△3,548	△1,718	△867
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,017	△218	6,719	1,009	△399
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,089	6,097	11,906	12,764	9,878
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名) (名)	1,671 (1,079)	2,155 (1,677)	3,304 (2,236)	4,131 (3,089)	4,293 (2,052)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	28,672	35,598	45,064	44,429	30,820
経常利益 (百万円)	2,241	2,761	2,859	242	2,100
当期純利益(△損失) (百万円)	1,310	1,496	1,610	△994	△1,470
資本金 (百万円)	3,464	3,464	3,464	3,464	3,464
発行済株式総数 (株)	275,964	275,964	275,964	275,964	275,964
純資産額 (百万円)	10,068	11,079	11,937	7,464	5,728
総資産額 (百万円)	15,024	16,794	26,423	26,478	23,419
1株当たり純資産額 (円)	36,835.35	40,534.77	43,613.66	28,182.19	21,625.16
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円) (円)	2,000 (1,000)	2,000 (1,000)	3,000 (1,500)	3,000 (2,000)	— (—)
1株当たり当期純利益(△損失) (円)	4,854.49	5,474.94	5,887.84	△3,737.32	△5,549.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	4,832.66	—	5,875.95	—	—
自己資本比率 (%)	67.0	66.0	45.2	28.2	24.5
自己資本利益率 (%)	14.2	14.2	14.0	△10.2	△22.3
株価収益率 (倍)	46.1	48.8	61.1	—	—
配当性向 (%)	41.2	36.5	51.0	—	—
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名) (名)	416 (829)	519 (1,181)	631 (1,484)	695 (1,669)	664 (813)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 平成15年11月20日付で1株につき3株の割合をもって、また平成16年5月20日付で1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。
なお、第12期における1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして算出しております。
- 3 第12期の一株当たり配当額2,000円には、東京証券取引所市場第一部への上場を記念した、記念配当500円を含んでおります。
- 4 第13期、第15期、第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
- 5 第14期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
- 6 第15期より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。

2 【沿革】

平成2年9月	東京都港区に(株)リゾートワールドを設立。
平成4年9月	商号を(株)フルキャスト(現社名(株)フルキャストホールディングス)とする。
平成4年10月	短期業務請負業を開始。
平成6年10月	東京都渋谷区に本社を移転。
平成7年1月	大阪市中央区の(株)フルキャスト大阪とフランチャイズ契約を締結。
平成7年9月	東京都新宿区に(株)成和サービスを設立。
平成8年1月	東京都小平市に(株)エントリーを設立。
平成9年10月	(有)フルキャストレディ(現社名(株)フルキャスト(現・連結子会社)、平成11年10月に株式会社に改組)を設立。
平成10年5月	(株)神奈川進学研究会(平成元年7月設立)を(株)フルキャストウィズ(現社名(株)フルキャストテクノロジー(現・連結子会社))に改称。
平成10年10月	(株)フルキャストウィズ一般労働者派遣業 許可取得。
平成11年1月	ファクトリー事業部を新設、工場ライン請負事業を開始。 (有)フルキャストレディ一般労働者派遣業 許可取得。
平成11年4月	(株)フルキャストウィズ職業紹介事業 許可取得。
平成11年6月	(株)フルキャスト大阪、(株)エントリー、(株)デュアル・サポート(旧(株)成和サービス)を吸収合併。
平成11年11月	(株)フルキャストシステムコンサルティングを設立。
平成12年3月	フルキャスト人事コンサルティング(株)を設立、同年4月に(株)フルキャストウィズの人事コンサルティング事業部を譲受、事業を開始。
平成12年9月	(株)フルキャストファクトリー(現・連結子会社)を設立、同年10月にファクトリー事業部を譲受、事業を開始。
平成13年6月	株式を店頭市場(JASDAQ市場)に上場。
平成14年4月	セントラル自動車(株)、大昌工業(株)との合併により(株)フルキャストセントラル(現・連結子会社)を設立し、自動車部門に特化した工場ライン請負事業を開始。
平成14年10月	(株)フルキャストウィズと(株)フルキャストシステムコンサルティングが合併し、(株)フルキャストテクノロジー(現・連結子会社)に改称。 (株)フルキャストレディの営業の一部を吸収分割により承継。(株)フルキャストレディはオフィス系短期業務請負・派遣に特化し、(株)フルキャストオフィスサポート(現社名(株)フルキャスト(現・連結子会社))に改称。
平成15年1月	(株)フルキャストオフィスサポート職業紹介事業 許可取得。 フルキャスト人事コンサルティング(株)が(株)フルキャストオフィスサポート(現社名(株)フルキャスト(現・連結子会社))と合併。
平成15年5月	(株)フルキャストセントラル一般労働者派遣業 許可取得。
平成15年9月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
平成16年1月	(株)フルキャストファクトリー一般労働者派遣業 許可取得。
平成16年6月	(株)アパユアーズを株式交換により完全子会社化。

平成16年7月	(株)フルキャストテクノロジー一般労働者派遣業 許可取得。
平成16年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定を受ける。
平成16年10月	(株)フルキャストファイナンス (現・連結子会社) を設立。
平成16年11月	一般労働者派遣業 許可取得。
平成17年3月	(株)ヒューマン・リソース総合研究所(現社名(株)フルキャスト(現・連結子会社))を株式譲受により完全子会社化。
平成17年6月	ADRプログラム設立。
平成17年10月	(株)フルキャストオフィスサポートが(株)ヒューマン・リソース総合研究所と合併し(存続会社は(株)ヒューマン・リソース総合研究所)、(株)フルキャストHR総研(現社名(株)フルキャスト(現・連結子会社))に改称。 アジアパシフィックシステム総研(株)を第三者割当増資及び株式譲受により子会社化。 (株)フルキャストテクノロジーがジャスダック証券取引所に上場。
平成18年5月	日本相互警備保障(株) (現社名(株)フルキャストアドバンス(現・連結子会社)) を株式譲受により完全子会社化。
平成18年6月	(株)エグゼアウトソーシング (現社名(株)フルキャストマーケティング(現・連結子会社)) を株式譲受により完全子会社化。
平成19年5月	(株)インフォピー(現・連結子会社)を株式交換により完全子会社化。
平成19年6月	ネットイトワークス(株) (現・連結子会社) を株式譲受等により子会社化。
平成19年7月	(株)アパユアーズの全保有株式を創業者に譲渡。連結範囲から除外。

3 【事業の内容】

当社グループでは、倉庫・物流一般などの流通業界や小売業界などにおける軽作業に人材を派遣する短期人材サービス、製造業界に人材を派遣する工場ライン系人材サービス、大手メーカーの開発・設計業務を中心に技術者を派遣する技術系人材サービス、一般事務や営業支援業務に人材を派遣するオフィス系人材サービスなど、人材アウトソーシングの総合的な事業展開をしております。

なお、次の事業区分は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

A スポット事業（短期系人材サービス業）

ブルーカラー職種と呼ばれる業務を中心に、顧客企業の繁忙期や業務量の増減に合わせ、必要に応じ人材サービスを提供する短期系人材サービス業を行っております。

〔主な事業体〕 (株)フルキャスト 他、連結子会社5社

B ファクトリー事業（工場ライン系人材サービス業）

対象業種は水産・食品、機械、電気機器、精密機器、化学・ゴム、繊維・パルプ、輸送用機器、鉄鋼・金属など製造業が中心で、製造現場のライン業務を提供する工場ライン系人材サービス業を行っております。

平成14年4月にトヨタ系列のセントラル自動車(株)、大昌工業(株)および当社の3社合弁により設立した(株)フルキャストセントラルは、自動車関連分野に特化しております。

〔主な事業体〕 (株)フルキャストファクトリー
(株)フルキャストセントラル

C テクノロジー事業（技術系人材サービス業）

製造業を中心とする開発・製造工程を対象とした技術系人材サービスを行っております。さらに、多業種のソフトウェアの開発工程を対象とした技術系人材サービスならびに受託によるシステム開発とシステムコンサルティングサービスの提供をしております。

〔主な事業体〕 (株)フルキャストテクノロジー
アジアパシフィックシステム総研(株)
ネットイットワークス(株) 他、連結子会社3社

D オフィス事業（オフィス系人材サービス業）

オフィス業務を中心とした事務系分野における人材サービスならびに再就職支援、人材紹介、新卒就職支援の各人材サービスを複合的に提供するオフィス系人材サービス業を行っております。

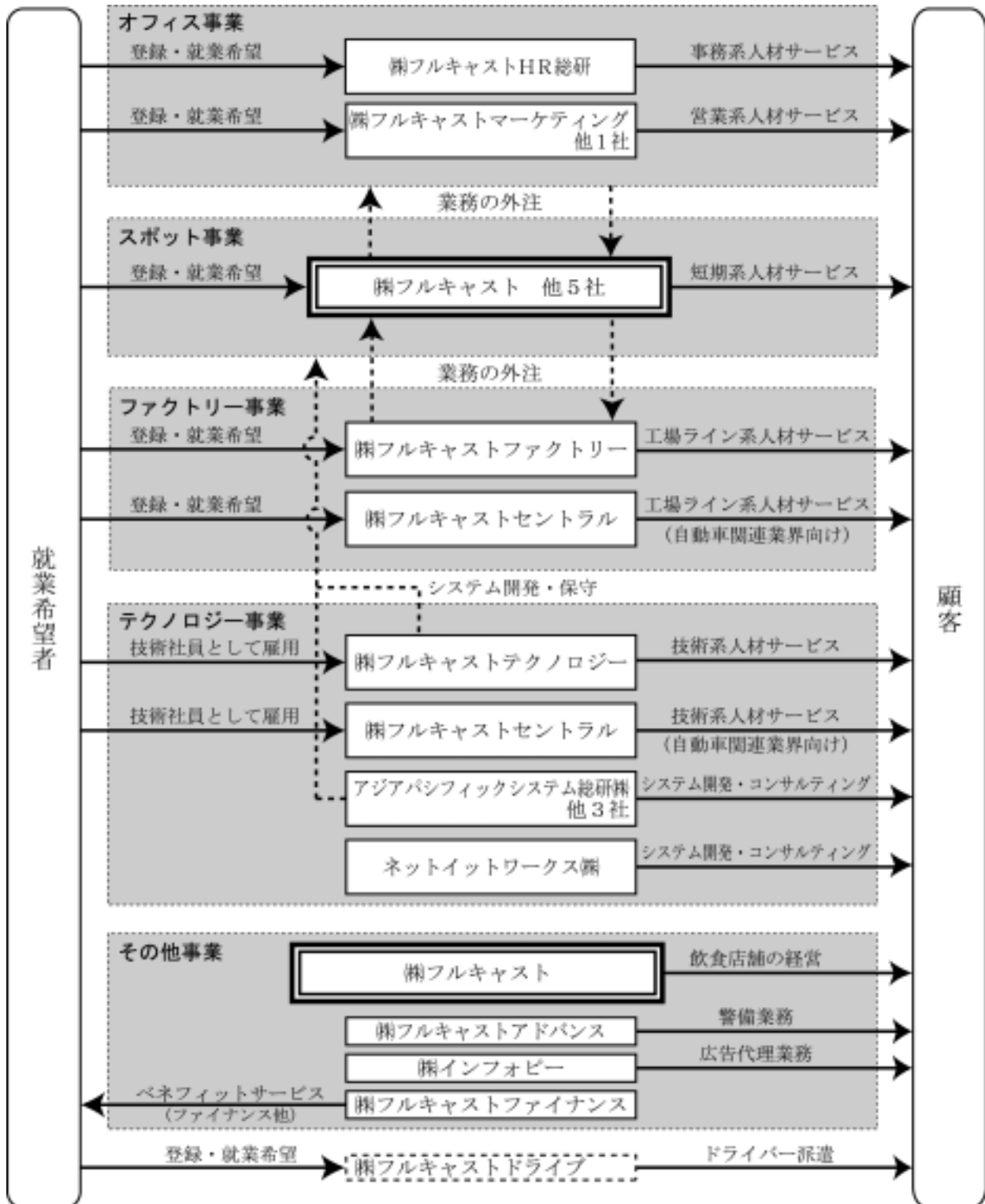
〔主な事業体〕 (株)フルキャストHR総研
(株)フルキャストマーケティング 他、連結子会社1社

E その他事業

4つのコア事業（人材関連事業）を補完する付加価値事業として展開しております。

〔主な事業体〕 (株)フルキャストファイナンス
(株)フルキャストアドバンス 他、連結子会社1社、持分法適用関連会社1社

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 図の内容は平成20年9月30日の状況であります。
 2 → はグループ外との取引、--→ はグループ内の取引であり、グループ内の取引には金銭の貸借取引は含まれておりません。
 3 〇は連結子会社、⋯は持分法適用関連会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の 所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アジアパシフィックシステム総研(株) (注3、4)	東京都豊島区	2,400	テクノロジー事業	61.18	・当社のソフトウェアシステムの開発及び保守管理を行っております。 ・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・役員の兼任等・・・1名
(株)フルキャストテクノロジー (注3、4)	東京都渋谷区	864	テクノロジー事業	68.63	・当社と相互に請負業務の発注を行っております。 ・当社のソフトウェアシステムの開発及び保守管理を行っております。 ・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・役員の兼任等・・・3名
ネットイットワークス(株) (注3)	東京都目黒区	494	テクノロジー事業	67.00	・役員の兼任等・・・2名
(株)フルキャストHR総研 (注3)	東京都千代田区	480	オフィス事業	100.00	・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・資金援助等・・・運転資金の貸付 ・役員の兼任等・・・5名
(株)インフォビー	東京都渋谷区	230	その他事業 およびスポーツ事業	100.00	・資金援助等・・・運転資金の貸付
(株)フルキャストファクトリー (注5)	東京都渋谷区	100	ファクトリー事業	100.00	・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・資金援助等・・・運転資金の貸付 ・役員の兼任等・・・3名
(株)フルキャストセントラル	神奈川県横浜市	90	ファクトリー事業およびテクノロジー事業	55.56	・当社と相互に請負業務の発注を行っております。 ・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・資金援助等・・・運転資金の貸付 ・役員の兼任等・・・1名
(株)フルキャストマーケティング	大阪府大阪市	80	オフィス事業	100.00	・当社と相互に請負業務の発注を行っております。 ・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・資金援助等・・・運転資金の貸付 ・役員の兼任等・・・1名
(株)フルキャストアドバンス	東京都港区	80	スポット事業およびその他事業	100.00	・当社と相互に請負業務の発注を行っております。 ・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・資金援助等・・・運転資金の貸付
(株)フルキャストファイナンス	東京都渋谷区	40	その他事業	100.00	・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・資金援助等・・・運転資金の貸付 ・役員の兼任等・・・3名
その他 9社	—	—	—	—	—
持分法適用 関連会社 1社	—	—	—	—	—

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 役員の兼任等は当社の執行役員を含んでおります。

3 特定子会社であります。

4 有価証券報告書の提出会社であります。

- 5 (株)フルキャストファクトリーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	12,883百万円
	(2) 経常利益	503百万円
	(3) 当期純利益	259百万円
	(4) 純資産額	777百万円
	(5) 総資産額	2,786百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
スポット事業	765 [1,018]
ファクトリー事業	581 [76]
テクノロジー事業	2,409 [155]
オフィス事業	250 [702]
その他事業	241 [97]
全社(共通)	47 [4]
合計	4,293 [2,052]

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
664 [813]	30.3	3.5	4,308

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社および当社グループ会社には、企業内労働組合は結成されておられません。なお、労使関係について特筆すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度において、前半は景気回復が持続していたものの、後半から会計年度末にかけて企業収益の悪化や設備投資も弱含むなど、景気の悪化が見られるようになりました。

人材サービス業界では、「短期労働者派遣（いわゆる日雇派遣）は、労働者の不安定雇用を増長させる」などといった世論が高まり、平成20年4月1日には、「日雇派遣労働者の雇用の安定等を図るために派遣元事業主及び派遣先が講ずべき措置に関する指針（日雇派遣指針）」が施行され、さらには、日雇派遣原則禁止の法制化の準備が進められるなど、短期労働者派遣事業を取り巻く環境が大きく変化しております。

このような環境のもと、当社グループは、企業の人材需要と個人の価値観の多様化に伴う就業需要の的確な把握に努めるとともに、日雇派遣指針に準拠した業務運営などを中心としたコンプライアンス重視の経営を推進してまいりました。

売上面では、平成19年7月から持分法適用関連会社1社を連結子会社とする連結範囲の変更を行ったテクノロジー事業や営業支援サービスが好調なオフィス事業が増収となった一方で、スポット事業やファクトリー事業が減収となったことから、連結売上高は、98,989百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

利益面では、グループ全社において販売費及び一般管理費の抑制に努めたものの、売上高の減少に伴う粗利減少分を吸収できなかったことなどから、連結営業利益は1,647百万円（前年同期比20.9%減）、連結経常利益は1,530百万円（前年同期比15.5%減）となりました。

スポット事業では支店の統廃合を実施するとともにグループ会社の本社を移転するなどの業務効率化とコスト抑制を推進いたしました。その結果、一時的に発生した費用として、店舗閉鎖損失204百万円、本社移転費用236百万円、さらには未上場子会社3社に対するのれんの減損処理等による減損損失1,397百万円など、合計2,361百万円を特別損失に計上いたしました。

また、㈱フルキャストにおける繰延税金資産取り崩しの影響もあり、連結当期純利益は2,443百万円の損失（前年同期は674百万円の損失）となりました。

事業別の状況

スポット事業

主要顧客である倉庫・運輸業や短期人材サービスを有効に活用する小売業などを中心に引き合いは強いものの、一部の企業において派遣労働などの間接雇用からアルバイトなどの直接雇用に切り替える動きが見られたことや、当社において受注基準の引き上げなど選別受注を持続したことに加えて、連結子会社の譲渡による影響もあり、スポット事業の売上高は37,067百万円（前年同期比30.9%減）となりました。なお、連結子会社譲渡の影響を除いた場合の前年同期比は、25.3%減となります。

利益面では、従業員に対する定期的な教育研修や派遣スタッフの就業場所への巡回及び検査の実施、専属部門による遵法状況確認などコンプライアンス体制強化のための費用を使用した一方で、前連結会計年度末ならびに平成20年5月に実施した大規模な支店統廃合による業務効率化を推し進めた結果、販売費及び一般管理費は大幅に削減しましたが、売上高の減少による影響を吸収できなかったことから、営業利益は1,538百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

ファクトリー事業

製造アウトソーシング需要は引き続き強いものの、一部の顧客企業において製品の販売状況を鑑みた生産調整などの影響を受けた結果、ファクトリー事業の売上高は、17,306百万円（前年同期比10.8%減）となりました。

利益面では、受注動向にあわせてスタッフ採用の求人費を抑制したことや管理業務の効率化を進めた結果、販売費及び一般管理費は大幅に削減したものの、スタッフの採用や定着向上のための福利厚生関連費用が増加したことや売上高の減少による粗利減少分を吸収できなかったことから、営業利益は167百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

テクノロジー事業

受託開発部門では金融業界などのシステム開発投資に一服感が見られ、受注は横ばいに推移いたしました。一方、派遣技術者を企業へ配属することに時間を要したものの、技術者派遣部門の売上高は伸長いたしました。また、通信機器の基地局設置に係わる業務やネットワークインフラ構築業務を営むネットイトワークス(株)が連結子会社となり連結範囲が変更され、増収に寄与した結果、テクノロジー事業の売上高は24,931百万円（前年同期比33.2%増）となりました。

利益面では、ネットイトワークス(株)の連結範囲の変更による利益の積み増し分があったものの、受託開発部門における人件費や教育費などが増加したことや、技術者派遣において待機社員が増加したことによる一時的なコスト負担が増加したことから、営業利益は911百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

オフィス事業

顧客企業における一般事務職派遣の需要に一服感が見られたことなどから、事務職派遣部門が減収となったものの、営業支援サービス部門では、将来の解約に伴う手数料収入に対する戻入金に備えるための解約調整引当金の計上を開始いたしました。通信機器商材など販売活動を強化する企業からの受注増加により解約調整引当金の計上開始に伴う減収分を補い増収となりました。この結果、オフィス事業の売上高は12,770百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

利益面では、営業支援サービス部門における解約調整引当金の計上に対する影響や業容拡大に伴う販売費及び一般管理費が増加したことが利益を圧迫いたしました。さらに、事務職派遣部門における受注減少に伴う粗利減少分を販売費及び一般管理費の抑制で吸収しきれなかった結果、営業利益は315百万円（前年同期比54.4%減）となりました。

その他事業

(株)フルキャストアドバンスが営む警備部門の受注は横ばいで推移した一方で、パチンコ業界向けに広告代理店を営む(株)インフォピーを平成19年5月に完全子会社化したことによる売上高の積み増し分により、その他事業の売上高は6,914百万円（前年同期比46.6%増）となりました。

利益面では、販売費及び一般管理費の抑制に努めたものの、買収後の効率化の遅れなどから、営業損失213百万円（前年同期は146百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて2,887百万円減少（前年同期は837百万円の増加）し、当連結会計年度末現在の残高は、9,878百万円

となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の還付額が598百万円であったのに対し、法人税等の支払額が1,534百万円、未払消費税等の減少額が1,293百万円、売掛債権の増加額が733百万円(仕入債務の減少額は1,141百万円)であったこと等により、営業活動の結果使用した資金は、1,621百万円(前年同期は得られた資金1,546百万円)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却による収入が242百万円であったのに対し、有形固定資産の取得による支出が416百万円、無形固定資産の取得による支出が294百万円、営業譲受による支出が418百万円であったこと等により、投資活動の結果使用した資金は、867百万円(前年同期は使用した資金は1,718百万円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増額が3,132百万円であったのに対し、長期借入金の返済による支出が3,333百万円(長期借入金の借入による収入は200百万円)、配当金の支払いによる支出が266百万円であったこと等により、財務活動の結果使用した資金は、399百万円(前年同期は得られた資金1,009百万円)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注実績

当社グループは主として生産活動を行っておらず、また受注の状況については下記の理由により受注規模を金額で示すことはしておりません。

スポット事業の場合は、受注から売上計上までの期間が極めて短いこと。

ファクトリー事業およびテクノロジー事業の請負・人材派遣業務においては、受注時の業務量がその後の顧客の要望に合わせて変更することが多いこと。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日) (百万円)	前年同期比(%)
スポット事業	37,067	30.9%
ファクトリー事業	17,306	10.8%
テクノロジー事業	24,931	33.2%
オフィス事業	12,770	7.9%
その他事業	6,914	46.6%
合計	98,989	8.6%

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

(株)フルキャストは、平成20年10月3日付で東京労働局より「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」(以下、労働者派遣法という。)第14条第2項に基づく労働者派遣事業停止命令及び第49条第1項に基づく労働者派遣事業改善命令を受け、原因となった問題点すべてに対して、遵法体制の強化を図るとともに再発防止に取り組んでおります。

当社グループは、全社を挙げて、コンプライアンス体制の整備と強化を行い、全てのステークホルダーからの信頼回復を最優先事項として事業に取り組んでまいります。

事業別には、以下の課題に取り組みます。

- | | |
|----------|--|
| スポット事業 | <ul style="list-style-type: none"> a) コンプライアンスの強化と徹底 b) 軽作業分野における長期労働者派遣への移行 c) 短期雇用需要に対応する職業紹介業等のサービス導入 d) 業務効率化によるコスト削減の実施 e) スタッフの採用強化と定着率向上 |
| ファクトリー事業 | <ul style="list-style-type: none"> a) スタッフの採用強化と定着率向上 b) 高度化する顧客企業の要望に対応できる人材の育成 c) 請負・派遣の両需要に対応する適応力の向上 |
| テクノロジー事業 | <ul style="list-style-type: none"> a) 各分野における優秀な技術者の獲得 b) 海外からの優秀な人材の獲得 c) 技術者に対する研修教育の充実 d) コストの削減と品質管理の強化 |
| オフィス事業 | <ul style="list-style-type: none"> a) 顧客需要が高い営業支援サービスの拡大 b) スタッフの採用強化と定着率の向上 c) 業務効率化推進によるコスト削減の実施 |

4 【事業等のリスク】

当社グループにおける事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項をここに記載しております。なお、投資者に対する積極的情報開示の観点から、事業上のリスクに必ずしも該当しないと考えられる事項であっても、投資者が投資判断をするうえで、あるいは当社グループの事業活動を理解するうえで重要であると考えられる事項を含めて記載しております。

当社グループはリスク発生の可能性の認識、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力を行う所存です。下記事項には、将来に係るリスク要因が含まれておりますが、これらの事項は有価証券報告書提出日現在における判断をもとにしております。

(1)グループの事業展開方針について

日本の人材サービス業界を取り巻く環境は、大きく変化しており、当社グループは、平成20年10月1日をもって、純粋持株会社体制へ移行することにより、グループ経営の意思決定と各事業における業務執行を分離し、コーポレートガバナンスの徹底と経営戦略決定・戦術実行の迅速化を図ることで企業競争力を強化するとともに、グループの各事業・各業態が環境変化に的確かつ迅速に対応できるよう、グループの柔軟な再編を促進し、総合人材アウトソーシンググループとして確固たる地位を築くべく、事業の選択と集中を促進しておりますが、事業再編・強化に予想以上の時間を要したり、収益への貢献度が計画どおり進まなかった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、短期の軽作業派遣を主力事業とする㈱フルキャストにおきましては、「日雇派遣労働者の雇用の安定等を図るために派遣元事業主及び派遣先が講ずべき措置に関する指針」（以下、日雇派遣指針という。）が平成20年4月1日付で施行されたことに加え、労働者派遣法の改正（日雇派遣原則禁止法制化）の論議の高まりなど外部環境の変化をうけ、平成21年9月30日をめどに短期労働者（いわゆる日雇）派遣事業から撤退することといたしました。平成21年9月期を通じて、徐々に「軽作業分野の長期労働者派遣事業」への移行を図るとともに、日雇派遣に代わり「短期雇用の職業紹介事業等」に業容の転換を図ってまいりますが、ビジネスモデルの転換などに時間を要した場合には、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

さらに、主要事業である労働者派遣事業を中心に事業の選択と集中を図るため、キヤノン電子㈱が実施する当社連結子会社であるアジアパシフィックシステム総研㈱株式の公開買付けへの応募を決議しております。なお、平成20年11月17日付で当該公開買付けが成立し、平成20年11月18日に同社の保有株式の全部を譲渡しております。

当社におきましては、慎重な事前調査を踏まえて、㈱フルキャストマーケティングを平成18年7月に完全子会社化しております。さらに、ネットイットワークス㈱は、適宜株式の追加取得を進めたことにより、平成19年6月末日をもって、持分法適用関連会社から連結子会社へ連結範囲を変更しておりますが、これら各社の事業収益が当初の見込みどおりに推移しない可能性や、多額の資金投入を要する可能性のほか、のれんの償却等により当社グループの損益が悪化する可能性があります。

なお、㈱フルキャストアドバンス（平成18年5月完全子会社化）ならびに㈱インフォピー（平成19年5月完全子会社化）に対するのれんについては、株式取得時に検討した事業計画について、当初想定していた収益への貢献が計画どおりに進んでいないため、㈱フルキャストアドバンスは中間期末、㈱インフォピーは当期末にそれぞれ全額減損処理を行っております。

(2)法的規制について

a) 法的規制の変更について

当社グループが行う事業に適用される労働者派遣法、労働基準法、労働者災害補償保険法、健康保険法および厚生年金保険法その他の関係法令が、労働市場を取り巻く社会情勢の変化などに伴って、改正ないし解釈の変更などが実施される場合、その内容によっては、当社グループが行う事業に重大な影響を与える可能性があります。なお、平成20年4月1日から日雇派遣指針の施行および労働者派遣法施行規則の改正がありました。さらに今般、日雇派遣原則禁止法令化の議論がなされております。

(株)フルキャストは、平成21年9月期を通じて、軽作業分野の長期労働者派遣事業への移行を図るとともに、短期雇用の職業紹介事業等への業容転換を図り、各種法令に準拠した事業運営を進めてまいりますが、今後さらなる改正ないし解釈の変更などが実施される場合には、当社グループが行う事業に重大な影響を与える可能性があります。

b) 社会保険料負担について

社会保険の加入に関しては、2ヶ月までの契約期間の労働者ならびに、通常労働者の4分の3未満の労働時間で就労する労働者などについては、健康保険法の適用から除外されております。また、厚生年金保険法においても健康保険法とほぼ同様の規定になっております。スポット事業においては、スタッフを短期間で雇用するため、社会保険適用除外者が大半でありましたが、(株)フルキャストにおいて、軽作業分野への長期労働者派遣へのビジネスモデルの転換を促進することにより、今後、社会保険適用者が増加し、社会保険料負担額の増大に対して、顧客に対する請求金額への転嫁や業務効率化などの内部努力によるコスト削減などによって吸収できない場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

また、厚生年金保険料の会社負担分の料率は、毎年0.177%ずつ引き上げられ、平成29年以降は9.15%で固定されることとなります(平成16年の年金制度改正)。このような社会保険制度の改正による保険料率の引き上げや被保険者の適用範囲の拡大など、その内容によっては、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

c) 派遣事業について

当社グループでは、労働者派遣法に基づき、厚生労働大臣の許可を受け労働者派遣事業を行っておりますが、派遣元事業者としての一定の欠格事由に該当した場合、関係法令違反ならびに許可要件に違反した場合などには、許可の取消、事業廃止命令または事業停止命令を受けることがあります。当社グループでは、企業コンプライアンスおよびリスクマネジメントの強化を図り法令違反を未然に防止するよう努めておりますが、将来何らかの理由により許可の取消等があった場合には、労働者派遣事業を行えなくなり、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、平成16年3月1日付で施行された労働者派遣法の改正により解禁となった製造業への労働者派遣においては、派遣期間が原則1年(一定の要件を満たした場合、最長3年)を超える期間の派遣が認められておらず、平成21年3月以降に派遣期間の制限日が集中するため、顧客企業が派遣労働者の間接雇用から直接雇用への移行を促進させた場合には、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

なお、(株)フルキャストは、平成20年10月3日付で東京労働局より労働者派遣法第14条第2項に基づく労働者派遣事業停止命令及び第49条第1項に基づく労働者派遣事業改善命令を受けています。(労働者派遣事業停止命令については、平成20年10月10日から11月9日の1ヶ月間の事業停止をもって終了しております。)

d) 請負事業について

当社グループにおいては、請負契約に基づく請負事業者として、当該契約の顧客企業から独立して、請け負った業務を完遂しております。その業務の遂行にあたっては、労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準（昭和61年労働省告示第37号）その他の関係法令に従っております。

なお、業務を履行するに先立ち、請負業務の内容・範囲・業務完了期日などを顧客企業と確認しておりますが、業務の遂行に伴い顧客企業と理解の相違が生じ、顧客企業からの代金回収が困難または不能となった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) スタッフの確保について

わが国の若年者人口は、出生率の低下および少子化に伴い昭和60年代から減少を続けており、この傾向は今後も続くものと予測されております。スポット事業においては、そのスタッフの大半を18歳から25歳の若年層が占めており、若年者人口の減少は、当社グループが必要とする人材の確保を困難にし、必要な人材が確保できなかった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、若年者人口の減少に対する対策として、インターネットやモバイルによる求人募集を推進し、スタッフ確保の効率化を図っております。しかしながら、スタッフ獲得を促進するためのスタッフ給与の増額や求人広告費などの増大を、顧客企業に対する請求価格への転嫁や業務効率化などの内部努力によって吸収できない場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性もあります。

また、㈱フルキャストにおいては、軽作業における短期労働者派遣から長期労働者派遣への移行を促進いたしますが、長期就業希望のスタッフを確保できなかった場合には、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性もあります。

さらに、当社グループの顧客企業による自社雇用の促進や競合他社との競争激化、労働者派遣という就業形態から正規雇用を志向する労働者が増加した場合には、当社グループの必要とするスタッフが十分に確保できない可能性もあります。

(4) 従業員の確保と定着について

当社グループでは、従業員の定着を強化するため、従業員研修の充実、年間の休日数の増加など、就業規則の見直しを通じて、就業環境の改善を図っておりますが、当社グループの求める人材が十分に確保できない場合、または現在在職している人材が流出するような場合は、当社グループの業績に悪影響をもたらす可能性があります。

また、テクノロジー事業の技術者派遣事業は、高度化する顧客企業のニーズに応えられる優秀な技術者の確保が重要であります。当社グループでは、技術社員の採用活動の強化を図るべく、採用担当等部署の強化・増強を図るとともに、優秀な外国人技術者の採用を進めておりますが、技術者の採用ならびに定着・派遣が計画どおりに進まなかった場合には、当社グループの業績に悪影響をもたらす可能性があります。

(5) 顧客企業およびスタッフのデータベース管理について

当社グループは、顧客企業のニーズに合った最適任者を迅速にコーディネートし、スタッフ配置の効率化を図るため、スタッフの勤務態度や職種ごとの経験ならびに顧客企業に関する情報などをデータベース化し管理しております。

データベース化した情報は、サーバーの故障などに備えるためサーバーを複数台配備しておりますが、地震などの災害やその他の原因によりサーバーが同時に停止するなどのトラブルが発生しシステムが停止する事態に陥った場合、業務に支障をきたす結果となり、当社グループの業績に重大な影響

を与える可能性があります。

今後とも必要に応じて情報化投資を進め、コストやサービス面での差別化を図っていく計画であります。これらの投資が必ずしも今後の売上増加に結びつくとは限らず、投資に見合ったリターンが十分に得られない場合、投資効率が低下する可能性があります。

個人情報を含むデータの管理につきましては、明確な取扱基準を定めるとともに、システムに対するアクセス権限の厳格化や内部監査の強化などを通して、個人情報への不正アクセス、または個人情報の紛失、改ざん、漏洩等の予防に努めておりますが、何らかの原因により情報が漏洩する事態が発生した場合、当社グループに対する社会的信用が失墜し、売上高の減少や損害賠償の請求などをもたらす結果となり、当社グループの業績に影響をもたらす可能性があります。

なお、個人情報に限らず、顧客情報、営業情報など事業継続上必要な情報資産の管理体制の強化を図り、事業活動における情報セキュリティ対策の充実に努めております。

(6) スタッフに係る業務上の災害および取引上のトラブルについて

スタッフが、業務遂行に際してまたは業務に起因して、死亡、負傷した場合、または疾病にかかった場合には、労働基準法および労働者災害補償保険法その他の関係法令上、使用者である当社に災害補償義務が課されます。(なお、顧客企業にあたる派遣先事業主には、労働安全衛生法上の使用者責任があり、スタッフに対して民事上の安全配慮義務があります。)

当社グループは、スタッフに対する初級安全衛生教育を徹底するとともに、怪我や病気を未然に防ぐため、安全装備品などの貸与、作業に関する注意事項の掲示および配布を実施することで、安全に対するスタッフの意識向上を促しております。また、労働者保護の観点から、労災上積保険として、約定履行費用保険などに加入しておりますが、これらの保険がカバーする範囲を超える災害が万一発生した場合、労働契約上の安全配慮義務違反や不法行為責任などを理由に、当社グループが損害賠償責務を負う可能性があります。

また、スタッフによる業務遂行に際して、スタッフの過誤による事故や顧客企業との契約違反またはスタッフの不法行為により訴訟の提起またはその他の請求を受ける可能性があります。当社グループは、法務担当者を配して法的危機管理に対処する体制を整えておりますが、訴訟の内容および金額によっては当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 当社グループ業績の季節変動要因について

当社グループのスポット事業では、その業務特性から第2四半期ならびに第4四半期に受注量が増加する傾向があります。

なお、当社グループとして業務の質を向上させることにより、顧客企業の業務効率化に寄与するサービスの提供を充実させるとともに、長期労働者派遣への移行を促進し、季節変動の縮小化を図っております。

テクノロジー事業における受託案件は、検収基準(注)を採用しており、年度の節目である第2四半期、第4四半期に売上高および利益が増加する傾向があります。また、テクノロジー事業の技術者派遣事業では、技術社員の稼働人数が業績に影響を与えます。新卒技術社員は4月入社のウェイトが高く、これら新卒技術者が配属され稼働する下期に収益が高まる傾向があります。さらに、技術社員の料金改訂につきまして、顧客企業の多くが3月決算を採用していることから、料金改定の交渉や実施時期は4月以降になるケースが多くあるためテクノロジー事業の売上高および利益は下期に偏る傾向があります。

(注) 検収基準は、相手方(顧客)で製品などを検収した日をもって売上を計上する基準です。

(8) 継続企業の前提に関する事項について

(株)フルキャストは、東京労働局より平成19年8月3日付で受けた労働者派遣事業停止命令に違反した等として、平成20年10月3日付で、労働者派遣事業停止命令及び労働者派遣事業改善命令を受けております。その結果、当社グループにおきましては、(株)フルキャストの事業停止の影響及びブランド・イメージの悪化により、平成21年9月期において、売上高の減少、営業利益の減益を見込んでおり、これにより、(株)フルキャストでは、貸借対照表日(平成20年9月30日)現在において、従来までの契約条件による借入金の借り換えが難しい状況となったため、平成20年10月1日付で純粋持株会社化した(株)フルキャストホールディングスにおいて、主要金融機関と今後の借入金の契約条件の見直しについて協議しております。このような状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当該状況を解消すべく、(株)フルキャストでは、支店の統廃合を軸とした経営合理化策による管理費の削減を推進しており、経営の早期安定化を図るとともに、グループ全社を挙げて、コンプライアンス体制の整備と再発防止に努めてまいります。また、(株)フルキャストホールディングスでは、連結子会社であるアジアパシフィックシステム総研(株)株式の売却やその他の保有資産の売却等により必要資金の確保に努めるとともに、子会社からのロイヤリティ、受取配当金及び借入金等によりグループの余剰資金の集中管理を行ってまいります。

当社グループでは、上記施策により、グループ全社における経営環境が正常化するとともに、行政処分により毀損した信用が早期に回復するものと考えておりますが、今後の借入金の契約条件の見直し交渉が難航するなど、経営の安定化に予想以上の時間を要した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

会社分割による純粋持株会社体制への移行

平成20年7月28日開催の取締役会並びに平成20年9月29日開催の当社臨時株主総会において、分割契約書の承認を決議し、平成20年10月1日付で、当社の労働派遣事業、職業紹介事業等の営業の一切を会社分割し、純粋持株会社体制へ移行しております。

なお、詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態について

キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前期に比べて2,887百万円減少し、当期末の資金残高は9,878百万円となりました。

営業活動の結果使用した資金は1,621百万円（前期は得られた資金が1,546百万円）となりました。これは主に、法人税等の還付額が598百万円であったのに対し、法人税等の支払額が1,534百万円、未払消費税等の減少額が1,293百万円、売掛債権の増加額が733百万円（仕入債務の減少額は1,141百万円）であったことによるものです。

投資活動の結果使用した資金は867百万円（前期は使用した資金が1,718百万円）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が242百万円であったのに対し、有形固定資産の取得による支出が416百万円、無形固定資産の取得による支出が294百万円、営業譲受による支出が418百万円であったことによるものです。

財務活動の結果使用した資金は399百万円（前期は得られた資金が1,009百万円）となりました。これは主に、短期借入金の純増額が3,132百万円であったのに対し、長期借入金の返済による支出が3,333百万円（長期借入金の借入による収入は200百万円）、配当金の支払いによる支出が266百万円であったことによるものです。

流動性

当期末の流動資産は前期末に比べて2,736百万円減少しました。これは主に、有価証券が1,199百万円減少し100百万円となったこと等によるものです。

流動負債は前期末に比べて660百万円増加しました。これは主に、未払金が2,253百万円減少し1,945百万円となったことに対し、短期借入金が3,130百万円増加し8,144百万円となったことによるものです。

以上の結果、当期末の運転資金（流動資産 - 流動負債）は前期末に比べ3,396百万円減少し6,718百万円、流動比率（流動資産 ÷ 流動負債 × 100）は前期の153.1%から134.1%となりましたが、当社グループが事業活動を推進していく上で必要な流動性は、十分に保たれていると考えております。

なお、当座貸越契約に係わる貸越限度額10,580百万円のうち、当期末時点での借入実行額は7,314百万円、借入未実行残高は3,266百万円となっております。

資本的支出

当期において実施した設備投資額は、前期比335百万円減の710百万円となりました。その内訳は、ソフトウェア購入・開発等で294百万円、サーバ・端末PC等の有形固定資産の購入で416百万円となっております。

平成21年9月期の設備投資額につきましては、当期と同様の用途に、総額397百万円の支出を予定しております。

有利子負債

当期末の有利子負債の総額は前期末に比べて39百万円減少し16,248百万円となりました。その主な内訳は、短期借入金が前期末に比べて3,130百万円増の8,144百万円、長期借入金（1年以内返済予定長期借入金を含む）が3,133百万円減の8,104百万円となっております。

純資産

当期末の純資産は前期末に比べて2,673百万円減少し、10,969百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2,701百万円減少したことによるものです。利益剰余金の減少は主として、当期において2,443百万円の当期純損失を計上したことと、265百万円の剰余金の配当を実施したことによるものです。

その結果、デット・エクイティ・レシオ（有利子負債÷自己資本(注)×100）は前期末の159.0%から214.6%、自己資本比率（自己資本÷総資産×100）は前期末の24.7%から20.6%となりました。

(注) 自己資本 = 純資産の部の合計 - 新株予約権 - 少数株主持分

利益分配に関する基本方針

当社は、当社グループの中核企業として財務体質の強化と内部留保の蓄積を図るとともに、中長期的に株式を保有していただけるよう株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けております。

しかしながら、当期及び次期の剰余金の配当につきましては、財務体質の強化を図るため、配当実施は見送る方針でございます。

(2) 経営成績について

売上高

売上高は、前期に比べ9,312百万円（8.6%）減少し98,989百万円となりました。これを事業セグメント別に見ますと次のとおりです。

・ スポット事業

主要顧客である倉庫・運輸業や短期人材サービスを有効に活用する小売業などを中心に引き合いは強いものの、一部の企業において派遣労働などの間接雇用からアルバイトなどの直接雇用に切り替える動きが見られたことや、当社において受注基準の引き上げなど選別受注を持続したことに加えて、連結子会社の譲渡による影響もあり、スポット事業の売上高は前期比30.9%減の37,067百万円となりました。なお、連結子会社譲渡の影響を除いた場合の前期比は、25.3%減となります。

・ ファクトリー事業

製造アウトソーシング需要は引き続き強いものの、一部の顧客企業において製品の販売状況を鑑みた生産調整などの影響を受けた結果、ファクトリー事業の売上高は前期比10.8%減の17,306百万円となりました。

・ テクノロジー事業

受託開発部門では金融業界などのシステム開発投資に一服感が見られ、受注は横ばいに推移いたしました。一方、派遣技術者を企業へ配属することに時間を要したものの、技術者派遣部門の売上高は伸びました。また、通信機器の基地局設置に係わる業務やネットワークインフラ構築業務を営むネットネットワークス(株)が連結子会社となり連結範囲が変更され、増収に寄与した結果、テクノロジー事業の売上高は前期比33.2%増の24,931百万円となりました。

・ オフィス事業

顧客企業における一般事務職派遣の需要に一服感が見られたことなどから、事務職派遣部門が減収と

なったものの、営業支援サービス部門では、将来の解約に伴う手数料収入に対する戻入金に備えるための解約調整引当金の計上を開始いたしました。通信機器商材など販売活動を強化する企業からの受注増加により解約調整引当金の計上開始に伴う減収分を補い増収となりました。この結果、オフィス事業の売上高は前期比7.9%増の12,770百万円となりました。

・その他事業

(株)フルキャストアドバンスが営む警備部門の受注は横ばいで推移した一方で、パチンコ業界向けに広告代理店を営む(株)インフォピーを平成19年5月に完全子会社化したことによる売上高の積み増し分により、その他事業の売上高は前期比46.6%増の6,914百万円となりました。

営業費用および営業利益

売上原価は前期に比べて6,154百万円(7.6%)減少し74,561百万円となりましたが、売上原価率は前期の74.5%から75.3%と0.8ポイント上昇しました。販売費及び一般管理費は前期に比べて2,724百万円(10.7%)減少し22,782百万円となり、その売上高に対する比率は前期の23.6%から0.6ポイント下降し23.0%となりました。その結果、営業利益は前期に比べて434百万円(20.9%)減少し1,647百万円となりました。これを事業セグメント別に見ますと次のとおりです。

・スポット事業

従業員に対する定期的な教育研修や派遣スタッフの就業場所への巡回及び検査の実施、専属部門による遵法状況確認などコンプライアンス体制強化のための費用を使用した一方で、前連結会計年度末ならびに平成20年5月に実施した大規模な支店統廃合による業務効率化を推し進めた結果、販売費及び一般管理費は大幅に削減しましたが、売上高の減少による影響を吸収できなかったことから、営業利益は前期比5.5%減の1,538百万円となりました。

・ファクトリー事業

受注動向にあわせてスタッフ採用の求人費を抑制したことや管理業務の効率化を進めた結果、販売費及び一般管理費は大幅に削減したものの、スタッフの採用や定着向上のための福利厚生関連費用が増加したことや売上高の減少による粗利減少分を吸収できなかったことから、営業利益は前期比11.8%減の167百万円となりました。

・テクノロジー事業

ネットイットワークス(株)の連結範囲の変更による利益の積み増し分があったものの、受託開発部門における人件費や教育費などが増加したことや、技術者派遣において待機社員が増加したことによる一時的なコスト負担が増加したことから、営業利益は前期比6.9%減の911百万円となりました。

・オフィス事業

営業支援サービス部門における解約調整引当金の計上に対する影響や業容拡大に伴う販売費及び一般管理費が増加したことが利益を圧迫いたしました。さらに、事務職派遣部門における受注減少に伴う粗利減少分を販売費及び一般管理費の抑制で吸収しきれなかった結果、営業利益は前期比54.4%減の315百万円となりました。

・その他事業

販売費及び一般管理費の抑制に努めたものの、買収後の効率化の遅れなどから、213百万円の営業損失（前期は146百万円の営業損失）となりました。

（注）事業セグメント別の営業利益はセグメント間取引の内部営業利益を含めた金額を記載しております。

営業外損益および経常利益

営業外損益は前期の269百万円の費用（純額）から116百万円の費用（純額）となりました。これは、未払金取崩益が76百万円発生したことが主な要因です。営業外損益の影響が減少したものの、経常利益は前期に比べて281百万円（15.5%）減少し、1,530百万円となりました。

特別損益および税金等調整前当期純利益

特別損益は前期の2,104百万円の費用（純額）から2,173百万円の費用（純額）となりました。投資有価証券評価損276百万円、店舗閉鎖損失204百万円、本社移転費用236百万円、未上場子会社3社に対するのれんの減損処理等による減損損失1,397百万円を、それぞれ特別損失に計上したことが主な要因です。その結果、税金等調整前当期純損益は642百万円の純損失（前期は293百万円の純損失）となりました。

法人税等および少数株主損益

税効果適用後の法人税等は、前期に比べて1,445百万円（518.3%）増加し1,724百万円となりました。少数株主利益は、前期に比べて26百万円（25.2%）減少し77百万円となりました。

当期純損益

以上の結果、当期純損益は2,443百万円の純損失（前期は674百万円の純損失）となり、1株当たり金額も、前期の2,536円40銭の損失から9,222円68銭の損失となりました。

資金需要および資金調達

当社グループでは、事業活動を推進するための適切な資金の確保と、適正水準の流動性の維持および健全な財政状態の維持を財務の基本方針としつつ、多様な資金調達手段の確保に努めております。当社グループが事業活動の維持・拡大を図っていくために必要となります運転資金や設備投資資金の調達は、営業活動から得られるキャッシュ・フローと金融機関からの借り入れにより十分可能であると考えております。

なお、当社および連結子会社3社において運転資金の効率的な調達を行うため、取引先銀行8行と総額10,580百万円を限度とした当座貸越契約を締結しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(1) 重要な設備の新設

当連結会計年度において、重要な設備投資としては、本社移転に伴う有形固定資産の取得、スポット事業におけるスタッフコーディネートや取引先への請求業務等を行う基幹システム「F A S E 3」の追加開発等がありました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資額		資金調達方法
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
提出会社	本社 (東京都渋谷区)	スポット事業	有形固定資産の取得	126	124	自己資金
提出会社	本社 (東京都渋谷区)	スポット事業	ソフトウェアの購入・開発等	81	52	自己資金

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当連結会計年度中に重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成20年9月30日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)	スポット事業 全社(共通)	事務所 営業設備	230	13	443 (131.10)	681	1,367	132 〔16〕
各支店・営業所	スポット事業	事務所 営業設備	23	191		0	214	531 〔762〕
店舗	その他事業	店舗	19	4			22	1 〔35〕
従業員社宅他	スポット事業 全社(共通)	従業員社宅	53		163 (591.46)		216	[]
合計			324	208	606 (722.56)	681	1,820	664 〔813〕

(2) 国内子会社

(平成20年9月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)フルキャストファクトリー	本社 (東京都渋谷区)	ファクトリー 事業	事務所 営業設備	2	24		14	40	435 〔21〕
(株)フルキャストセントラル	本社 (神奈川県横浜市)	ファクトリー 事業 テクノロジー 事業	事務所 営業設備	1	6		6	13	322 〔74〕
(株)フルキャストテクノロジー	本社 (東京都渋谷区)	テクノロジー 事業	事務所 営業設備	33	46		29	109	1,438 〔82〕
アジアパシフィックシステム総研(株)	本社 (東京都豊島区)	テクノロジー 事業	事務所 営業設備	27	57		169	252	435 〔2〕
ネットイットワークス(株)	本社 (東京都目黒区)	テクノロジー 事業	事務所 営業設備	129	14	222 (440.64)	12	377	299 〔51〕
(株)フルキャストHR総研	本社 (東京都千代田区)	オフィス事業	事務所 営業設備	17	42		74	132	90 〔62〕
(株)フルキャストマーケティング	本社 (大阪府大阪市)	オフィス事業	事務所 営業設備	66	22		10	98	147 〔441〕
(株)フルキャストアドバンス	本社 (東京都港区)	その他事業 スポット事業	事務所 営業設備	3	18		0	22	194 〔158〕
(株)インフォビー	本社 (東京都渋谷区)	その他事業 スポット事業	事務所 営業設備	21	26		16	63	113 〔50〕
(株)フルキャストファイナンス	本社 (東京都渋谷区)	その他事業	事務所 営業設備	1	7		39	47	4 〔1〕
その他 (9社)				4	22		83	109	152 〔297〕
合計				304	285	222 (440.64)	452	1,262	3,629 〔1,239〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置、車輛運搬具及びソフトウェアであります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均人員を外数で記載しております。

3 上記の他、連結会社以外の者から賃借している資産としては以下のものがあります(金額は年間賃借料で、駐車場を除く)。

(1) 提出会社

(平成20年9月30日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
本社 (東京都渋谷区)	スポット事業 全社(共通)	賃借建物	130
各支店・営業所	スポット事業	賃借建物	643
店舗・倉庫	スポット事業	賃借建物	0
従業員住宅	スポット事業 全社(共通)	借地 賃借建物	70
合計			843

(2) 国内子会社

(平成20年9月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)	
㈱フルキャストファクトリー	本社・各支店 (東京都渋谷区 他)	ファクトリー事業	賃借建物	87	
	従業員社宅		賃借建物	174	
㈱フルキャストセントラル	本社・各支店 (神奈川県横浜市 他)	ファクトリー事業 テクノロジー事業	賃借建物	27	
	従業員社宅		賃借建物	427	
㈱フルキャストテクノロジー	本社・各支店 (東京都渋谷区 他)	テクノロジー事業	賃借建物	124	
	従業員社宅		賃借建物	414	
アジアパシフィックシステム総研㈱	本社・各支店 (東京都豊島区 他)		賃借建物	119	
	従業員社宅		賃借建物	21	
ネットイットワークス㈱	本社・各支店 (東京都目黒区 他)		賃借建物	67	
	従業員社宅		賃借建物	44	
㈱フルキャストHR総研	本社・各支店 (東京都千代田区 他)		オフィス事業	賃借建物	121
	従業員社宅			賃借建物	3
㈱フルキャストマーケティング	本社 (大阪府大阪市)			賃借建物	133
	従業員社宅			賃借建物	17
㈱フルキャストアドバンス	本社・各支店 (東京都港区 他)	その他事業 スポット事業		賃借建物	171
	従業員社宅		賃借建物	11	
㈱インフォピー	本社 (東京都渋谷区)	その他事業 スポット事業	賃借建物	82	
	従業員社宅		賃借建物	1	
㈱フルキャストファイナンス	本社 (東京都渋谷区)	その他事業	賃借建物	11	
合計				2,054	

4 上記の他、リース設備としては以下のものがあります(金額は年間リース料)。

- (1) 提出会社
電子計算機及び周辺機器 12百万円
- (2) 国内子会社
機械装置及び車両運搬具 44百万円
電子計算機及び周辺機器 31百万円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000
計	1,100,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年12月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	275,964	275,964	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	275,964	275,964	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

平成20年8月25日取締役会決議において、ストック・オプションとしての新株予約権につき当社が無償で取得、消却することを決議し、平成20年9月29日付で新株予約権を全部消却したため、該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年10月1日～ 平成16年9月30日 (注)1・2・3	231,135	275,964	175	3,464	190	2,705
平成20年1月31日 (注)4	—	275,964	—	3,464	△1,805	900

(注)1 平成15年10月1日～平成16年3月30日

新株引受権付社債の新株引受権の行使による増加

2 平成15年9月8日開催の取締役会決議により、平成15年11月20日付で1株を3株に株式分割いたしました。これにより株式数は、89,658株増加しております。

3 平成16年3月8日開催の取締役会決議により、平成16年5月20日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は137,982株増加し、発行済株式数は275,964株となっております。

4 平成19年12月21日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年9月30日現在

区分	株式の状況									単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	自己名義株式	計	
					個人以外	個人				
株主数(人)	—	27	27	75	67	3	9,128	1	9,328	—
所有株式数(株)	—	35,315	2,371	23,969	50,112	16	153,081	11,100	275,964	—
所有株式数の割合(%)	—	12.79	0.86	8.69	18.15	0.01	55.48	4.02	100.00	—

(注) 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が15株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
平野 岳史	東京都世田谷区	80,890	29.31
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行宛町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6-7)	24,900	9.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	7,778	2.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	6,062	2.20
有限会社ダイキ・アソシエイツ	東京都世田谷区成城6-31-8	6,000	2.17
有限会社アナン・アソシエイツ	東京都世田谷区成城6-31-8	6,000	2.17
有限会社テン・アソシエイツ	東京都世田谷区成城6-31-8	6,000	2.17
サジャップ(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P. O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SOUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	4,750	1.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	4,558	1.65
シービーホンコンケージーアイアジアリミテッドセグレイテッドアカウント(常任代理人 シティバンク銀行株式会社証券業務部)	27/F ASIA PACIFIC FINANCE TOWER, CITIBANK PLAZA, 3 GARDEN ROAD, HONG KONG (東京都品川区東品川2-3-14)	2,935	1.06
計	—	149,873	54.29

(注) 1. 上記の所有株式数につき、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 7,674株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 6,015株

2. 平成20年9月30日現在、当社保有の自己株式11,100株(発行済株式総数に対する所有株式の割合4.02%)があります。

3. ドイツ証券株式会社及びその共同保有者から平成19年11月21日付で大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、平成19年11月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末現在における実質株式保有数の確認ができないため、大株主の状況は株主名簿によっております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ドイツ銀行 ロンドン支店	WINCHESTER HOUSE, 1 GREAT WINCHESTER STREET, LONDON EC2N 2DB, ENGLAND, UK	9,956	3.61
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町2-11-1	596	0.22
計	—	10,552	3.82

4. ニューバーガー・バーマン・エルエルシーから平成19年12月13日付で大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、平成19年10月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末現在における実質株式保有数の確認ができないため、大株主の状況は株主名簿によっております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ニューバーガー・バーマン・エルエルシー	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市サードアベニュー605番地	1,690	0.61

5. JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者から平成20年7月4日付で大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、平成20年6月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末現在における実質株式保有数の確認ができないため、大株主の状況は株主名簿によっております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ベアー・スターンズ・インターナショナル・リミテッド	英国 ロンドン市 E14 5AD カナダスクエア1番地	541	0.20

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 264,864	264,864	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	275,964	—	—
総株主の議決権	—	264,864	—

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が15株(議決権15個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フルキャスト	東京都渋谷区桜丘町2-6	11,100	—	11,100	4.02
計	—	11,100	—	11,100	4.02

(8) 【ストックオプション制度の内容】

平成20年8月25日取締役会決議において、ストック・オプションとしての新株予約権につき当社が無償で取得、消却することを決議し、平成20年9月29日付で新株予約権を全部消却したため、該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	11,100	—	11,100	—

3 【配当政策】

当社は、当社グループの中核事業として財務体質の強化と内部留保の蓄積を図るとともに、中長期的に株式を保有していただけるよう株主に対する利益還元を経営の重要な課題のひとつとして位置付けております。

しかしながら、当期の配当につきましては、財務体質の強化を図るため、配当実施は見送る方針でございます。

なお、剰余金の配当の決定機関は、中間配当及び期末配当ともに取締役会であります。

内部留保につきましては、業務の一層の効率化を進めるためのシステム開発、人材採用・社員教育といった社内体制の充実などに充当することにより、経営基盤の確立を進める予定であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
最高(円)	503,000 ※ 334,000	328,000	540,000	378,000	103,000
最低(円)	245,000 ※ 190,000	207,000	264,000	49,950	19,430

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年8月31日までが東京証券取引所市場第二部におけるもの、平成16年9月1日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	平成20年5月	平成20年6月	平成20年7月	平成20年8月	平成20年9月
最高(円)	63,000	80,000	81,000	43,800	35,800	32,200
最低(円)	54,900	54,200	34,200	25,100	25,190	19,430

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	会長	平野 岳史	昭和36年8月25日生	昭和59年4月 平成元年7月 平成2年9月 平成16年10月 平成18年7月 平成19年9月 平成19年12月 平成20年12月	(株)ハーベストフューチャーズ入社 (株)神奈川進学研究会(現(株)フルキャストテクノロジー)設立 代表取締役 (株)リゾートワールド(現(株)フルキャストホールディングス) 設立と同時に代表取締役就任 (株)フルキャストファイナンス代表取締役 (株)フルキャストマーケティング代表取締役(現任) 当社取締役(現任) アジアパシフィックシステム総研(株)取締役 (株)フルキャストテクノロジー取締役(現任)	(注)3	80,890
代表取締役	社長	漆崎 博之	昭和34年10月4日生	昭和59年4月 平成10年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成18年10月 平成18年12月 平成20年9月	(株)リクルートセンター(現(株)リクルート)入社 同社 財務エクゼクティブマネージャー 同社 学びディビジョンカンパニー長 同社 執行役員 同社 リクルートフェロー 当社入社 執行役員 グループ戦略本部長 アジアパシフィックシステム総研(株)取締役 当社社長付執行役員 当社代表取締役(現任) フルキャストテクノロジー社外取締役(現任) (株)フルキャストHR総研(現(株)フルキャスト)代表取締役(現任)	(注)3	20
取締役		石川 敬啓	昭和42年7月22日生	昭和61年7月 平成元年7月 平成2年9月 平成11年10月 平成12年9月 平成14年10月 平成17年10月 平成18年4月 平成20年12月	(株)早稲田進学ゼミナール入社 (株)神奈川進学研究会(現(株)フルキャストテクノロジー)取締役 (株)リゾートワールド(現(株)フルキャストホールディングス)専務取締役 当社専務取締役運営統括本部長 (株)フルキャストファクトリー代表取締役(現任) 当社取締役(現任) アジアパシフィックシステム総研(株)取締役 (株)フルキャストセントラル代表取締役(現任) (株)フルキャストテクノロジー取締役(現任)	(注)3	2,076
取締役		上口 康	昭和25年5月14日生	昭和48年4月 昭和60年4月 平成9年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成15年10月 平成16年10月 平成16年12月 平成17年10月 平成17年10月 平成18年4月 平成18年12月 平成20年9月	伊藤忠商事(株)入社 伊藤忠豪州会社駐在(シドニー) 伊藤忠商事(株) 人事部人事企画室長 同社 人事部長代行 伊藤忠人事サービス(株) 取締役 当社入社 社長室長 当社執行役員 人事、総務、法務担当 当社執行役員 管理本部長 当社取締役執行役員管理本部長 アジアパシフィックシステム総研(株)取締役 当社取締役執行役員管理本部長兼グループ戦略本部長 当社取締役執行役員管理本部長 (株)フルキャストテクノロジー社外監査役 当社取締役(現任) (株)フルキャストHR総研(現(株)フルキャスト)取締役(現任)	(注)3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役		常 葉 浩 之	昭和39年9月22日生	昭和62年4月 平成11年10月 平成13年4月 平成17年1月 平成17年5月 平成18年3月 平成20年9月	(株)リクルート入社 同社資産管理部長 同社事業マネジメント室長 (株)MKSパートナーズ入社 (株)三景取締役 同社取締役COO 当社取締役(現任)	(注)3	—
取締役		坂 井 光 男	昭和15年8月29日生	昭和38年4月 昭和52年1月 昭和62年4月 平成3年6月 平成5年6月 平成7年6月 平成8年6月 平成9年4月 平成9年6月 平成18年5月 平成18年12月 平成20年9月	伊藤忠商事(株)入社 同社人事部考査・整員・統括・研修各チーム長 同社ナイロビ事務所長 東アフリカ主管 同社情報システム企画部長 同社ソウル支店長 同社九州支店長 同社取締役 同社常務取締役 プリマハム(株)代表取締役社長 (株)船場社外取締役(現任) 当社社外監査役 当社社外取締役(現任)	(注)3	—
監査役	常勤	佐々木 孝 二	昭和20年8月2日生	昭和41年4月 昭和59年12月 平成7年6月 平成7年9月 平成11年12月 平成12年9月 平成16年12月	東京国税局 入局 総務部総務課勤務 以後各税務署にて勤務 税理士試験合格 中野税務署特別国税調査官で退官 税理士事務所 開設 当社監査役(現任) (株)フルキャストファクトリー 監査役(現任) (株)フルキャストテクノロジー 監査役(現任)	(注)4	96
監査役		中 島 義 則	昭和21年2月1日生	昭和47年4月 平成11年4月 平成12年9月 平成15年4月 平成17年1月 平成17年3月 平成17年4月 平成19年12月	東京地検検事 以後各地検等勤務 東京高検公判部長 福井地検検事正 岐阜地検検事正 最高検検事 辞職 弁護士登録 当社監査役(現任)	(注)5	—
監査役		大 槻 哲 也	昭和15年8月4日生	昭和38年4月 昭和48年10月 平成13年6月 平成15年7月 平成20年12月	東京都食品健康保険組合入組 大槻経営労務管理事務所設立 全国社会保険労務士会連合会会長(現任) 社会保険労務士法人大槻経営労務管理事務所代表社員(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	—
計							83,102

- (注) 1 取締役 坂井光男は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 佐々木孝二、中島義則及び大槻哲也は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成20年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成18年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成19年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成20年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本的な考え方

株主をはじめとする利害関係者の方々に対して経営の透明性ならびに経営の効率性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針および目的と考えております。

具体的には、直面する経営環境の変化に即応するための体制強化として平成20年10月より純粋持株会社体制に移行しております。

また、業務執行全般の監査機能強化の観点から平成20年9月に社外取締役を1名選任しております。取締役の選任につきましては、経営責任を明確にするとともに経営環境の変化に対応して最適な経営体制を機動的に構築するため、任期を1年としており、取締役の報酬は、期間業績の結果を明確に反映すべく、業績連動型報酬制度を採用しております。

フルキャストグループでは、当社が総合人材サービス事業会社を傘下に持つ純粋持株会社として東京証券取引所市場一部に上場するとともに、連結子会社のフルキャストテクノロジーがジャスダック市場に上場しております。子会社の独立性を尊重しつつ、フルキャストグループの代表者により構成されるグループ代表者会議を月1回開催し、グループ企業間の情報交換とグループ全体の戦略の整合を図っております。

(2) 会社の機関の概要

取締役会

取締役会は、社外取締役1名を含む6名で構成されており、フルキャストグループ経営全体に関わる執行状況の監督ならびに、グループ経営に必要なグループの全体最適化戦略の決定、グループ共通課題への対処等、経営上の重要事項についての意思決定を行っております。

グループ代表者会議

フルキャストグループの代表者により構成されるグループ代表者会議を月1回開催し、グループ企業間の情報交換とグループ全体の戦略の整合を図っております。

監査役会

監査に関する重要事項についての意見交換、協議または決定を行っております。また、会計監査人とは適宜報告を受けるなど連携を図っております。

コンプライアンスオフィサー

フルキャストグループ全体のコンプライアンスの遂行状況をチェックするとともに、コンプライアンス意識の全社的浸透を図っております。

会計監査

会計監査を担当する監査法人として、あずさ監査法人と金融商品取引法ならびに会社法に基づく監査について監査契約を締結しており、定期的な監査のほか会計上の課題については随時確認をとるなど、会計処理ならびに内部統制組織の適正性確保に努めております。

社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係のその他の利害関係の概要
 社外取締役1名及び社外監査役3名につきましては、当社株式を以下のとおり保有しております。なお、取引関係及び人的関係はありません。

会社における地位	氏名	持株数(株)
取締役	坂井光男	-
常勤監査役	佐々木孝二	96
監査役	中島義則	-
監査役	東郷光穂	-

なお、当社は会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

IR・その他の活動

当社は、透明性の高い経営を目指して企業情報の適宜適切な開示を行うことが、当社経営に対する理解と信頼を得る上で重要であると考えております。

当社では、東京証券取引所による四半期業績開示の制度化に合わせ、四半期ごとに決算内容を公表すると同時に報道機関やアナリスト向けの説明会を開催しております。説明会には常にトップマネジメントが出席し、参加者との積極的な対話に努めております。また、ホームページを通じて国内のみならず海外の投資家の方々にも等しく情報開示する体制を整備しております。

当社は、こうした取り組みを通じて業界で最もアカウンタビリティに優れた会社を目指しております。

(3) 内部統制システム

当社は、平成20年10月1日をもって、純粋持株会社体制へ移行しております。当該記載事項につきましては、純粋持株会社体制移行後の状況を記載しております。

取締役会におけるコンプライアンス、適切なリスク管理を確保するため、次の措置をとることにしております。

- ・重要な非通例の取引、重要な会計上の見積り、会社と取締役との取引、子会社との重要な取引等、全社的に影響を及ぼす事項については、取締役会の決議を要する。
- ・代表取締役、チーフコンプライアンスオフィサーならびにリスク担当取締役は、コンプライアンス、適切なリスク管理のための取り組みや業務プロセス整備の状況につき、定期的に取り締めに報告する。また、重大な不正事案等が発生した場合にはただちに取締役会に報告する。

コンプライアンス確立のための体制を整備するため、次の措置をとることにしております。

- ・チーフコンプライアンスオフィサーを配置する。グループ企業においてもコンプライアンス責任担当者を1社1名配置する。
- ・職務権限規程を整備し、特定の者に権限が集中しないような内部牽制システムの確立を図る。
- ・取締役、管理職従業員、一般職従業員に対して、階層別に必要な研修を実施する。また、関連する法規の制定・改正、当社グループ及び他社で重大な不祥事、事故が発生した場合等においては、速やかに必要な研修を実施する。

- ・チーフコンプライアンスオフィサーは、代表取締役の指示に基づき業務執行においてコンプライアンスの徹底と内部監査を行うとともにグループ企業に配置したコンプライアンス責任担当者を通じて、各グループ企業のコンプライアンスの徹底に努めるものとする。
- ・各業務において行われる取引の発生から、各業務の会計システムを通じて財務諸表が作成されるプロセスの中で、虚偽記載や誤りが生じる恐れのある事象をチェックし、業務プロセスの中に不正や誤りが生じないように、システムを整備する。また、必要な場合には、その整備のための横断的な組織を設ける。

適切なリスク管理のための体制を整備するため、次の措置をとることによりしております。

- ・リスク担当取締役を配置する。グループ企業においても責任担当者を1社1名配置する。
- ・リスクその他の重要情報の適時開示を果たすため、取締役会にただちに報告すべき重要情報の基準及び開示基準を策定する。
- ・リスク管理規程を定め、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。

情報の保存及び管理のための体制を整備するため、次の措置をとることによりしております。

- ・代表取締役は、取締役、従業員に対して、文書管理規則に従って文書の保存、管理を適正に行うよう指導する。
- ・会社は、次の文書（電磁的記録を含む）について関連資料とともに少なくとも10年間保管し、管理する。
 - a) 株主総会議事録
 - b) 取締役会議事録
 - c) 計算書類
 - d) その他取締役会が決定する書類
- ・取締役及び監査役は、常時上記に示した文書等を閲覧できる。

(4) 役員報酬

当事業年度における当社の取締役、監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区分	支給人員	支給額（百万円）
取締役	6名	61
監査役	4名	15
計	10名	76

(注) 使用人兼務取締役の使用人給与相当額は15百万円であります。

(5) 監査報酬

当社グループと監査人であるあずさ監査法人との間には当事業年度の財務諸表等にかかる監査契約が締結されております。当該監査契約に基づく監査証明にかかる報酬、および当事業年度において監査人に支払った監査証明にかかる報酬以外の報酬は以下のとおりであります。

区分	金額（百万円）
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	76
上記以外の報酬	13
計	89

(注) 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬のうち、子会社に係る報酬は31百万円であります。

(6) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

大谷 秋洋（あずさ監査法人）

日野原 克巳（あずさ監査法人）

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

会計士補 4名

その他 4名

(7) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任決議

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

自己株式を取得することができる旨

(機動的な対応を可能とするため)

剰余金の配当をすることができる旨

(機動的な資本政策および配当政策が遂行できるようにするため)

任務を怠ったことによる取締役及び監査役(取締役であった者及び監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨

(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)

(10) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)及び前事業年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)並びに当連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)及び当事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			11,674		9,878
2 受取手形及び売掛金			11,082		11,866
3 有価証券			1,299		100
4 たな卸資産			684		881
5 繰延税金資産			1,186		727
6 その他			3,396		3,224
貸倒引当金			△145		△235
流動資産合計			29,176	70.1	26,441
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	923		999	
減価償却累計額	※2	357	566	361	638
(2) 機械装置及び運搬具		37		33	
減価償却累計額	※2	28	9	26	6
(3) 工具器具備品		1,858		1,681	
減価償却累計額	※2	1,188	671	1,194	487
(4) 土地	※1		793		793
(5) 建設仮勘定			21		3
有形固定資産合計			2,060	5.0	1,927
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			1,075		1,021
(2) のれん			4,286		3,035
(3) その他	※1		194		108
無形固定資産合計			5,555	13.3	4,165
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※3		1,492		1,187
(2) 長期貸付金			6		8
(3) 保険積立金			614		647
(4) 差入保証金			—		1,979
(5) 繰延税金資産			550		180
(6) その他			2,419		352
貸倒引当金			△248		△189
投資その他の資産合計			4,833	11.6	4,165
固定資産合計			12,448	29.9	10,257
資産合計			41,624	100.0	36,697

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金			1,287		1,407
2 短期借入金			5,014		8,144
3 1年以内返済予定 長期借入金	※1		2,993		2,867
4 未払金			4,198		1,945
5 未払費用			2,820		2,649
6 未払法人税等			678		532
7 繰延税金負債			0		3
8 賞与引当金			1,395		1,409
9 解約調整引当金			—		205
10 その他			678		562
流動負債合計			19,062	45.8	19,723
II 固定負債					
1 長期借入金	※1		8,244		5,237
2 繰延税金負債			—		1
3 退職給付引当金			482		553
4 その他			194		215
固定負債合計			8,919	21.4	6,005
負債合計			27,982	67.2	25,728
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			3,464	8.3	3,464
2 資本剰余金			2,906	7.0	2,906
3 利益剰余金			6,679	16.1	3,978
4 自己株式			△2,747	△6.6	△2,747
株主資本合計			10,302	24.8	7,601
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金			△15		△28
評価・換算差額等合計			△15	△0.0	△28
III 少数株主持分			3,355	8.0	3,396
純資産合計			13,642	32.8	10,969
負債純資産合計			41,624	100.0	36,697

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			108,301	100.0	98,989	100.0
II 売上原価			80,714	74.5	74,561	75.3
売上総利益			27,587	25.5	24,429	24.7
III 販売費及び一般管理費	※1		25,507	23.6		
1 給与及び賞与		—			6,795	
2 雑給		—			2,305	
3 法定福利費		—			1,144	
4 賞与引当金繰入額		—			602	
5 退職給付費用		—			260	
6 通信費		—			778	
7 広告宣伝費		—			292	
8 旅費交通費		—			968	
9 地代家賃		—			2,216	
10 減価償却費		—			663	
11 求人費		—			1,770	
12 貸倒引当金繰入額		—			239	
13 のれん償却額		—			374	
14 その他		—	—	—	4,376	23.0
営業利益			2,081	1.9	1,647	1.7
IV 営業外収益						
1 受取利息		25			26	
2 家賃収入		35			164	
3 未払金取崩益		—			76	
4 その他		128	188	0.2	210	476
V 営業外費用						
1 支払利息		208			242	
2 家賃原価		—			142	
3 株式交付費		0			1	
4 開業費		11			—	
5 持分法による投資損失		39			20	
6 その他		198	457	0.4	188	593
経常利益			1,811	1.7	1,530	1.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※2	1		4	
2 投資有価証券売却益		4		123	
3 貸倒引当金戻入益		68		53	
4 関係会社株式売却益		672	745	8	189
			0.7		0.2
VII 特別損失					
1 固定資産売却損	※3	110		2	
2 固定資産除却損	※4	50		106	
3 投資有価証券評価損		7		276	
4 保険解約損		10		—	
5 持分変動損	※5	6		0	
6 解約違約金	※6	49		33	
7 関係会社清算損		27		—	
8 和解金	※7	22		—	
9 役員退職慰労金	※8	10		—	
10 減損損失	※9	151		1,397	
11 業務管理費支払対応 損失	※10	1,875		—	
12 ネーミングライツ 解約損	※11	182		—	
13 店舗閉鎖損失	※12	350		204	
14 研修拠点撤退費用	※13	—		32	
15 本社移転費用	※14	—		236	
16 過年度社会保険料		—	2,849	76	2,361
			2.7		2.4
税金等調整前当期純損失			293		642
			0.3		0.6
法人税、住民税及び 事業税		1,012		880	
法人税等調整額		△734	279	844	1,724
			0.2		1.8
少数株主利益			103		77
			0.1		0.1
当期純損失			674		2,443
			0.6		2.5

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計		
平成18年9月30日 残高(百万円)	3,464	3,100	7,992	163	14,393	67	67	2,817	17,278
連結会計年度中の 変動額									
剰余金の配当			935		935				935
連結除外による 減少額		314	314						
持分法適用による 減少額			17		17				17
当期純損失			674		674				674
自己株式の取得				3,203	3,203				3,203
自己株式の処分		120		620	740				740
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)						82	82	538	455
連結会計年度中の 変動額合計 (百万円)		194	1,313	2,583	4,091	82	82	538	3,635
平成19年9月30日 残高(百万円)	3,464	2,906	6,679	2,747	10,302	15	15	3,355	13,642

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計		
平成19年9月30日 残高(百万円)	3,464	2,906	6,679	2,747	10,302	15	15	3,355	13,642
連結会計年度中の 変動額									
剰余金の配当			265		265				265
持分法適用除外に よる増加額			7		7				7
当期純損失			2,443		2,443				2,443
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)						13	13	41	28
連結会計年度中の 変動額合計 (百万円)			2,701		2,701	13	13	41	2,673
平成20年9月30日 残高(百万円)	3,464	2,906	3,978	2,747	7,601	28	28	3,396	10,969

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純損失		△293	△642
2 減価償却費		852	772
3 貸倒引当金の増減額		△13	30
4 賞与引当金の増加額		205	14
5 退職給付引当金の増加額		23	87
6 解約調整引当金の増加額		—	205
7 受取利息及び受取配当金		△34	△58
8 支払利息		208	242
9 固定資産売却益		△1	△4
10 固定資産売却損		110	2
11 固定資産除却損		50	106
12 貸倒損失		16	56
13 投資有価証券売却益		△4	△123
14 投資有価証券評価損		7	276
15 関係会社株式売却益		△672	△8
16 株式交付費		0	1
17 のれん償却額		219	382
18 持分法による投資損失		39	20
19 持分変動損		6	0
20 減損損失		151	1,397
21 売上債権の増減額		2,122	△733
22 たな卸資産の増減額		103	△197
23 仕入債務の増減額		950	△1,141
24 未払費用の増減額		365	△169
25 保険積立金の増加額		△13	△33
26 未収入金の増加額		△16	△27
27 未払消費税等の減少額		—	△1,293
28 その他		△711	346
小計		3,671	△493
29 利息及び配当金の受取額		43	58
30 利息の支払額		△199	△250
31 法人税等の支払額		△1,970	△1,534
32 法人税等の還付額		—	598
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,546	△1,621

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△105	△1
2 定期預金の払戻による収入		33	11
3 有形固定資産の取得による支出		△501	△416
4 有形固定資産の売却による収入		53	14
5 無形固定資産の取得による支出		△544	△294
6 有価証券の償還による収入		—	100
7 投資有価証券の取得による支出		△1,444	△125
8 投資有価証券の売却による収入		15	242
9 投資有価証券の持分回収による収入		25	3
10 貸付けによる支出		△20	△440
11 貸付金の回収による収入		563	447
12 子会社株式取得に伴う支出		△540	—
13 連結の範囲の変更を伴う子会社株式売却による収入(△支出)	※3	△23	—
14 連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入(△支出)	※2	771	—
15 営業譲受による支出		—	△418
16 その他		△1	10
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,718	△867
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		665	3,132
2 長期借入金の借入による収入		9,000	200
3 長期借入金の返済による支出		△4,462	△3,333
4 社債の償還による支出		—	△100
5 自己株式の処分(ストックオプション権利行使)による収入		10	—
6 自己株式の取得による支出		△3,203	—
7 少数株主からの払込による収入		12	51
8 配当金の支払による支出		△934	△266
9 少数株主への配当金の支払による支出		△77	△83
10 その他		△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,009	△399
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0
V 現金及び現金同等物の増減額		837	△2,887
VI 現金及び現金同等物の期首残高		11,906	12,764
VII 子会社合併による現金及び現金同等物の増加額		21	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	12,764	9,878

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	<p> (株)フルキャストは、東京労働局より平成19年8月3日付で受けた労働者派遣事業停止命令に違反した等として、平成20年10月3日付で、労働者派遣事業停止命令及び労働者派遣事業改善命令を受けております。その結果、当社グループにおきましては、(株)フルキャストの事業停止の影響及びブランド・イメージの悪化により、平成21年9月期において、売上高の減少、営業利益の減益を見込んでおり、これにより、(株)フルキャストでは、貸借対照表日(平成20年9月30日)現在において、従来までの契約条件による借入金の借り換えが難しい状況となったため、平成20年10月1日付で純粋持株会社化した(株)フルキャストホールディングスにおいて、主要金融機関と今後の借入金の契約条件の見直しについて協議しております。 </p> <p> このような状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。 </p> <p> 当該状況を解消すべく、(株)フルキャストでは、支店の統廃合を軸とした経営合理化策による管理費の削減を推進しており、経営の早期安定化を図るとともに、グループ全社を挙げて、コンプライアンス体制の整備と再発防止に努めてまいります。また、(株)フルキャストホールディングスでは、連結子会社であるアジアパシフィックシステム総研(株)株式の売却やその他の保有資産の売却等により必要資金の確保に努めるとともに、子会社からのロイヤリティ、受取配当金及び借入金等によりグループの余剰資金の集中管理を行ってまいります。 </p> <p> 当社グループでは、上記施策により、グループ全社における経営環境が正常化するとともに、行政処分により毀損した信用が早期に回復し、継続企業の前提に関する重要な疑義についても解消されるものと考えております。 </p> <p> このため、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映しておりません。 </p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 20社 (主要な連結子会社の名称等)</p> <p>(株)フルキャストテクノロジー、(株)フルキャストファクトリー、(株)フルキャストセントラル、(株)フルキャストファイナンス、(株)アミューズキャスト、アジアパシフィックシステム総研(株)、(株)フルキャストHR総研、(株)キャストイングバンク、(株)トップスポット、(株)ワンデイジョブスタイル、(株)フルキャストアドバンス、(株)ニッソー、(株)ソリューション開発、(株)フルキャストマーケティング、トアーシステム(株)、(株)フルキャストスタイリッシュワーク、(株)ジョブチョイス東海、ネットイットワークス(株)、(株)インフォピー、(株)マーケティングスクエア</p> <p>なお、当連結会計年度において、(株)フルキャストアドバンスは、平成18年10月1日に日本相互警備保障(株)より社名変更しております。</p> <p>(株)ジョブチョイス東海は、平成18年10月18日に設立し、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)ネオパートナーズは、平成18年11月30日開催の臨時株主総会の決議をもって解散し、平成19年3月30日に清算しております。</p> <p>当社は、平成19年1月1日に連結子会社であった(株)フルキャストグローイングスクールを吸収合併しております。</p> <p>(株)フルキャストHR総研は、平成19年1月1日に連結子会社であった(株)ベストスタッフを吸収合併しております。</p> <p>(株)フルキャストアドバンスは、平成19年1月1日に連結子会社であった(株)ニスコムを吸収合併しております。</p> <p>(株)インフォピーは、平成19年5月1日に株式交換により持分法非適用関連会社から完全子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 19社 (主要な連結子会社の名称等)</p> <p>(株)フルキャストテクノロジー、(株)フルキャストファクトリー、(株)フルキャストセントラル、(株)フルキャストファイナンス、アジアパシフィックシステム総研(株)、(株)フルキャストHR総研、(株)キャストイングバンク、(株)トップスポット、(株)ワンデイジョブスタイル、(株)フルキャストアドバンス、(株)ニッソー、(株)ソリューション開発、(株)フルキャストマーケティング、トアーシステム(株)、(株)ジョブチョイス東海、ネットイットワークス(株)、(株)インフォピー、(株)マーケティングスクエア、日本NonStopイノベーション(株)</p> <p>なお、当連結会計年度において、(株)ニッソーは、平成20年1月1日に連結子会社であった(株)フルキャストスタイリッシュワークを吸収合併しております。</p> <p>(株)インフォピーは、平成20年5月1日に連結子会社であった(株)アミューズキャストを吸収合併しております。</p> <p>連結子会社であるアジアパシフィックシステム総研(株)は、平成20年5月12日に日本NonStopイノベーション(株)を設立し、当該日を基準日として、連結の範囲に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	<p>ネットイットワークス(株)は、実質支配力基準により平成19年6月30日に持分法適用関連会社から連結子会社へ連結の範囲を変更しております。なお、平成19年9月6日並びに平成19年9月26日に株式を追加取得したことにより、当連結会計年度末では67.0%を保有しております。</p> <p>(株)アパユアーズは、平成19年7月13日に株式を全て売却したため、平成19年7月1日を基準日とし、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(株)マーケティングスクエアは、平成19年8月31日に株式譲受により子会社となったため、当連結会計年度末をみなし取得日として連結の範囲に含めております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	非連結子会社の数 1社 (主要な非連結子会社の名称等) (株)サザンクロス・マネジメント 非連結子会社は、純資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。	非連結子会社の数 ー (株)サザンクロス・マネジメントについては、平成20年9月27日に株式を全て売却したため、非連結子会社から除外しております。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 (株)フルキャストスポーツ (株)フルキャストドライブ (株)フルキャストドライブは、前連結会計年度まで当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であったため持分法非適用関連会社としておりましたが、当連結会計年度より重要性が増したため持分法適用関連会社を含めております。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称等 持分法非適用関連会社 (株)アイシーエス総研 持分法非適用非連結子会社 (株)サザンクロス・マネジメント 持分法非適用関連会社及び持分法非適用非連結子会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 (株)フルキャストドライブ (株)フルキャストスポーツ(現(株)イーマ)は、平成20年6月20日に株式を売却したことにより持分比率が低下したため、平成20年6月30日を基準日として、持分法の適用から除外しております。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称等 持分法非適用関連会社 (株)アイシーエス総研 持分法非適用非連結子会社 ー (株)サザンクロス・マネジメントについては、平成20年9月27日に株式を全て売却したため、持分法非適用非連結子会社から除外しております。 持分法非適用関連会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)								
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="526 324 973 358"> <tr> <td>会社名</td> <td>決算日</td> </tr> <tr> <td>ネットイトワークス(株)</td> <td>2月28日</td> </tr> </table> <p>ネットイトワークス(株)については、連結財務諸表の作成にあたっては、平成19年8月31日に仮決算を行い、同仮決算日現在の財務諸表を使用しております。当連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	会社名	決算日	ネットイトワークス(株)	2月28日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="989 324 1428 358"> <tr> <td>会社名</td> <td>決算日</td> </tr> <tr> <td>ネットイトワークス(株)</td> <td>2月29日</td> </tr> </table> <p>ネットイトワークス(株)については、連結財務諸表の作成にあたっては、平成20年8月31日に仮決算を行い、同仮決算日現在の財務諸表を使用しております。当連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	会社名	決算日	ネットイトワークス(株)	2月29日
会社名	決算日									
ネットイトワークス(株)	2月28日									
会社名	決算日									
ネットイトワークス(株)	2月29日									
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品・原材料・貯蔵品 先入先出法に基づく原価法 仕掛品・製品 個別法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 商品・原材料・貯蔵品 同左 仕掛品・製品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法</p>								

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)												
	<p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～56年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法</p> <p>また、ソフトウェア(販売目的分)については、見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費・開業費 支出時に全額費用として処理</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、その支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3～56年	機械装置及び運搬具	2～10年	工具器具備品	2～20年	<p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～56年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によりしております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>解約調整引当金 情報通信サービス等の契約顧客の短期解約によって販売請負元から請求される手数料収入に対する戻入金の支払いに備えるため、過去の解約実績率に基づく戻入金見込額を解約調整引当金として計上しております。</p>	建物及び構築物	2～56年	機械装置及び運搬具	2～10年	工具器具備品	2～20年
建物及び構築物	3～56年													
機械装置及び運搬具	2～10年													
工具器具備品	2～20年													
建物及び構築物	2～56年													
機械装置及び運搬具	2～10年													
工具器具備品	2～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>当社ならびに一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、主として発生時の連結会計年度に一括して処理しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>また、金利スワップ取引のうち、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…変動金利による借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利変動リスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>同取引は、社内規程に基づき、所轄担当部署が行っており、個々の契約について内部監査担当者が手続及び取引の妥当性を検証しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎連結会計年度末(中間連結会計期間末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検討しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で償却することとしております。ただし、金額が少額の場合は、発生時に全額償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する、流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>1. 企業結合及び事業分離等に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>2. 減価償却方法の変更</p> <p>当連結会計年度より平成19年度法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1. 解約調整引当金に係る会計処理</p> <p>連結子会社の営業支援サービス部門においては、従来、情報通信サービス等の契約顧客の短期解約によって販売請負元から請求される手数料収入に対する戻入金は、戻入金の支払を行った期の売上高の控除として処理しておりました。</p> <p>しかし、取引量拡大に伴い、手数料収入に対する戻入金の重要性が増してきたこと及び解約率算定のための管理体制が整い、戻入金見込額を合理的に見積もることが可能になったことから、より適正な期間損益計算を図るため、当連結会計年度から、過去の解約実績率に基づく戻入金見込額を解約調整引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益は205百万円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に関する事項は、当該箇所に記載しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度末において、投資その他の資産の「その他」に含めておりました「差入保証金」は、資産合計の100分の5を超えたため、当連結会計年度末において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末における投資その他の資産の「差入保証金」は1,909百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで販売費及び一般管理費は一括して表示し、主要な項目を注記事項(連結損益計算書関係)として記載しておりましたが、当連結会計年度から表示の簡明化を図るため、連結損益計算書に区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「家賃原価」は営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における営業外費用の「家賃原価」は、5百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」に含めておりました「法人税等の還付額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の「法人税等の還付額」の金額は64百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払消費税等の減少額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の「未払消費税等の増加額」の金額は326百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)																																										
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">474百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内返済予定の長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">114百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table> <p>4 当社連結子会社(株)フルキャストファイナンス)においては、カードローン及びクレジットカード業務に付帯するキャッシング業務等を行っております。</p> <p>当該業務における貸付コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,205百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td style="text-align: right;">1,073</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,132百万円</td> </tr> </table> <p>5 当社及び連結子会社4社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">13,389百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">5,013</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">8,376百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	122百万円	土地	222	その他(無形固定資産)	131	計	474百万円	長期借入金	381百万円	(うち1年以内返済予定の長期借入金)	114百万円)	計	381百万円	投資有価証券(株式)	34百万円	貸出コミットメントの総額	2,205百万円	貸出実行額	1,073	差引額	1,132百万円	当座貸越極度額の総額	13,389百万円	借入実行額	5,013	差引額	8,376百万円	<p>※1 _____</p> <p>※2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> </table> <p>4 当社連結子会社(株)フルキャストファイナンス)においては、カードローン及びクレジットカード業務に付帯するキャッシング業務等を行っております。</p> <p>当該業務における貸付コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,205百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td style="text-align: right;">912</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">293百万円</td> </tr> </table> <p>5 当社及び連結子会社3社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">10,580百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">7,314</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,266百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	87百万円	貸出コミットメントの総額	1,205百万円	貸出実行額	912	差引額	293百万円	当座貸越極度額の総額	10,580百万円	借入実行額	7,314	差引額	3,266百万円
建物及び構築物	122百万円																																										
土地	222																																										
その他(無形固定資産)	131																																										
計	474百万円																																										
長期借入金	381百万円																																										
(うち1年以内返済予定の長期借入金)	114百万円)																																										
計	381百万円																																										
投資有価証券(株式)	34百万円																																										
貸出コミットメントの総額	2,205百万円																																										
貸出実行額	1,073																																										
差引額	1,132百万円																																										
当座貸越極度額の総額	13,389百万円																																										
借入実行額	5,013																																										
差引額	8,376百万円																																										
投資有価証券(株式)	87百万円																																										
貸出コミットメントの総額	1,205百万円																																										
貸出実行額	912																																										
差引額	293百万円																																										
当座貸越極度額の総額	10,580百万円																																										
借入実行額	7,314																																										
差引額	3,266百万円																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">6,975百万円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">3,816</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">1,301</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">595</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">179</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">1,064</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">659</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">1,126</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">2,350</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">699</td></tr> <tr><td>求人費</td><td style="text-align: right;">2,202</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">204</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地及び建物</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他(無形固定資産)</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> </table> <p>※5 持分変動損は、連結子会社の(株)フルキャストテクノロジーにおいて、ストックオプションの権利行使が行われたことに伴うものであります。</p> <p>※6 解約違約金は、主に当社において借入期間満了前に借入金を一括返済したことによる違約金及び連結子会社である(株)フルキャストマーケティングにおいて、フランチャイズ契約を早期解約したことによる違約金であります。</p>	給料及び賞与	6,975百万円	雑給	3,816	法定福利費	1,301	賞与引当金繰入額	595	退職給付費用	179	通信費	1,064	広告宣伝費	659	旅費交通費	1,126	地代家賃	2,350	減価償却費	699	求人費	2,202	貸倒引当金繰入額	93	のれん償却額	204	機械装置及び運搬具	1百万円	土地及び建物	110百万円	建物及び構築物	6百万円	機械装置及び運搬具	1	工具器具備品	38	ソフトウェア	0	その他(無形固定資産)	5	計	50百万円	<p>※1</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> </table> <p>※5 持分変動損は、連結子会社の(株)フルキャストテクノロジーにおいて、ストックオプションの権利行使が行われたことに伴うものであります。</p> <p>※6 解約違約金は、主に当社において株主名簿管理人を変更したことによる違約金であります。</p>	機械装置及び運搬具	4百万円	工具器具備品	0	計	4百万円	工具器具備品	2百万円	建物及び構築物	11百万円	機械装置及び運搬具	0	工具器具備品	48	ソフトウェア	46	計	106百万円
給料及び賞与	6,975百万円																																																												
雑給	3,816																																																												
法定福利費	1,301																																																												
賞与引当金繰入額	595																																																												
退職給付費用	179																																																												
通信費	1,064																																																												
広告宣伝費	659																																																												
旅費交通費	1,126																																																												
地代家賃	2,350																																																												
減価償却費	699																																																												
求人費	2,202																																																												
貸倒引当金繰入額	93																																																												
のれん償却額	204																																																												
機械装置及び運搬具	1百万円																																																												
土地及び建物	110百万円																																																												
建物及び構築物	6百万円																																																												
機械装置及び運搬具	1																																																												
工具器具備品	38																																																												
ソフトウェア	0																																																												
その他(無形固定資産)	5																																																												
計	50百万円																																																												
機械装置及び運搬具	4百万円																																																												
工具器具備品	0																																																												
計	4百万円																																																												
工具器具備品	2百万円																																																												
建物及び構築物	11百万円																																																												
機械装置及び運搬具	0																																																												
工具器具備品	48																																																												
ソフトウェア	46																																																												
計	106百万円																																																												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>																																										
<p>※7 和解金は当社の子会社であるアジアパシフィックシステム総研(株)が、東京地方裁判所の調停または判決をうけて負担すべき和解解決金等を計上したことによるものであります。</p> <p>※8 役員退職慰労金は、連結子会社であるトアーシステム(株)において、平成19年5月25日開催の定時株主総会で決議した当該連結子会社の創業者退任に伴う慰労金の支給であります。</p> <p>※9 減損損失の内容は次のとおりであります。</p>	<p>※7 _____</p> <p>※8 _____</p> <p>※9 減損損失の内容は次のとおりであります。</p>																																										
<p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="183 622 766 750"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業上のノウハウ</td> <td>のれん</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>フランチャイズ契約に伴う加盟金</td> <td>長期前払費用</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	営業上のノウハウ	のれん	東京都渋谷区	フランチャイズ契約に伴う加盟金	長期前払費用	東京都渋谷区	<p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="813 622 1380 1265"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">その他事業の事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td rowspan="4">東京都港区</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">ファクトリー事業の事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td rowspan="4">横浜市港北区</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td></td> <td>リース資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>営業上のノウハウ</td> <td>のれん</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>営業上のノウハウ</td> <td>のれん</td> <td>東京都豊島区</td> </tr> <tr> <td>超過収益力</td> <td>のれん</td> <td>東京都港区</td> </tr> <tr> <td>超過収益力</td> <td>のれん</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>超過収益力</td> <td>のれん</td> <td>東京都豊島区</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	その他事業の事業用資産	建物及び構築物	東京都港区	工具器具備品	ソフトウェア	その他(無形固定資産)	ファクトリー事業の事業用資産	建物及び構築物	横浜市港北区	機械装置及び運搬具	工具器具備品	ソフトウェア		リース資産		営業上のノウハウ	のれん	東京都渋谷区	営業上のノウハウ	のれん	東京都豊島区	超過収益力	のれん	東京都港区	超過収益力	のれん	東京都渋谷区	超過収益力	のれん	東京都豊島区
用途	種類	場所																																									
営業上のノウハウ	のれん	東京都渋谷区																																									
フランチャイズ契約に伴う加盟金	長期前払費用	東京都渋谷区																																									
用途	種類	場所																																									
その他事業の事業用資産	建物及び構築物	東京都港区																																									
	工具器具備品																																										
	ソフトウェア																																										
	その他(無形固定資産)																																										
ファクトリー事業の事業用資産	建物及び構築物	横浜市港北区																																									
	機械装置及び運搬具																																										
	工具器具備品																																										
	ソフトウェア																																										
	リース資産																																										
営業上のノウハウ	のれん	東京都渋谷区																																									
営業上のノウハウ	のれん	東京都豊島区																																									
超過収益力	のれん	東京都港区																																									
超過収益力	のれん	東京都渋谷区																																									
超過収益力	のれん	東京都豊島区																																									
<p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>上記の営業上のノウハウ及びフランチャイズ契約は事業方針と照らし合わせて今後の活用が見込めなくなったため、減損損失を認識しております。</p>	<p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>連結子会社である(株)フルキャストアドバンス(東京都港区)及び(株)フルキャストセントラル(横浜市港北区)においては、その他事業及びファクトリー事業での営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しており、確実性の高い将来営業キャッシュ・フローの発生を見積もることが困難であるため、その他事業及びファクトリー事業における固定資産の帳簿価額全額を回収不能と判断し、減損損失を認識しております。</p> <p>また、(株)フルキャストファクトリー(東京都渋谷区)及びアジアパシフィックシステム総研(株)(東京都豊島区)において、営業譲受時に取得した営業上のノウハウが、事業方針と照らし合わせて今後の活用が見込めなくなったため、減損損失を認識しております。</p> <p>さらに、(株)フルキャストアドバンス及び(株)インフォピー(東京都渋谷区)並びに(株)ソリューション開発(東京都豊島区)において、事業計画を見直した結果、当初予定していた超過収益力が見込めなくなったことから、のれんについて減損損失を認識しております。</p>																																										

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																		
<p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">88 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">63 百万円</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用にあたって、事業の種類別セグメントの区分に基づきグルーピングを行っております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しており、上記の営業上のノウハウ及びフランチャイズ契約に伴う加盟金は将来キャッシュ・フローの見積もりによって零と算定しております。</p> <p>※10 業務管理費支払対応損失は、業務管理費について誤解の生じていた一部の派遣スタッフに対して支払対応が相当であると判断した場合に創業時に遡り支払った業務管理費及びその対応に要した人件費等であります。</p> <p>※11 ネーミングライツ解約損は、主に県営宮城球場のネーミングライツ契約および(株)楽天野球団とのオフィシャルスポンサー契約を期間満了前に辞退したことによる解約損並びに関連する固定資産除却損であります。</p> <p>※12 店舗閉鎖損失は、全国各地の事業所を統廃合したことによる損失であり、主なものは事業所の統廃合による固定資産除却損及び不動産契約の解約損等であります。</p> <p>※13 _____</p> <p>※14 _____</p>	のれん	88 百万円	長期前払費用	63 百万円	<p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">24 百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,285 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">63 百万円</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用にあたって、事業の種類別セグメントの区分に基づきグルーピングを行っております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローの見積もりによって零と算定しております。</p> <p>※10 _____</p> <p>※11 _____</p> <p>※12 店舗閉鎖損失は、全国各地の事業所を統廃合したことによる損失であり、主なものは事業所の統廃合による固定資産除却損及び不動産契約の解約損等であります。</p> <p>※13 研修拠点撤退費用は、連結子会社の(株)フルキャストテクノロジーにおいて、海外の研修拠点を撤退したことによる費用であり、主なものは研修拠点の事務所違約金、契約済の教育研修費等であります。</p> <p>※14 本社移転費用は、主に当社において本社を移転したことによる損失であり、主なものは原状回復費用、固定資産除却損等であります。</p>	建物及び構築物	6 百万円	機械装置及び運搬具	6 百万円	工具器具備品	24 百万円	ソフトウェア	10 百万円	その他(無形固定資産)	3 百万円	のれん	1,285 百万円	リース資産	63 百万円
のれん	88 百万円																		
長期前払費用	63 百万円																		
建物及び構築物	6 百万円																		
機械装置及び運搬具	6 百万円																		
工具器具備品	24 百万円																		
ソフトウェア	10 百万円																		
その他(無形固定資産)	3 百万円																		
のれん	1,285 百万円																		
リース資産	63 百万円																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	275,964	—	—	275,964
合計	275,964	—	—	275,964
自己株式				
普通株式(株)	2,275	(注1) 11,336	(注2) 2,511	11,100
合計	2,275	11,336	2,511	11,100

(注)1. 自己株式の増加の原因は次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得 11,336株

2. 自己株式の減少の原因は次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使に伴う自己株式の処分 34株

株式交換に伴う自己株式の処分 2,477株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	411百万円	1,500円	平成18年9月30日	平成18年12月22日
平成19年5月1日 取締役会	普通株式	525百万円	2,000円	平成19年3月31日	平成19年6月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	265百万円	利益剰余金	1,000円	平成19年9月30日	平成19年12月25日

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	275,964	—	—	275,964
合計	275,964	—	—	275,964
自己株式				
普通株式(株)	11,100	—	—	11,100
合計	11,100	—	—	11,100

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	265百万円	1,000円	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																																										
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">11,674 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△109</td> </tr> <tr> <td>コマーシャルペーパー</td> <td style="text-align: right;">999</td> </tr> <tr> <td>マネーマネジメントファンド</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,764 百万円</td> </tr> </table> <p>※2 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式譲受によりネットイットワークス(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,180 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">723 百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">261 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,150 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">474 百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">744 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">796 百万円</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時の持分法評価額</td> <td style="text-align: right;">△796 百万円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△693 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引当該会社取得のための支出(△収入)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△693 百万円</td> </tr> </table> <p>株式交換により(株)インフォピーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">681 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">294 百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,250 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">779 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">115 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,331 百万円</td> </tr> <tr> <td>当該会社株式と交換した代用自己株式</td> <td style="text-align: right;">△730 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券からの振替</td> <td style="text-align: right;">△598 百万円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△85 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引当該会社取得のための支出(△収入)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△81 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	11,674 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△109	コマーシャルペーパー	999	マネーマネジメントファンド	201	現金及び現金同等物	12,764 百万円	流動資産	2,180 百万円	固定資産	723 百万円	のれん	261 百万円	流動負債	1,150 百万円	固定負債	474 百万円	少数株主持分	744 百万円	当該会社株式の取得価額	796 百万円	支配獲得時の持分法評価額	△796 百万円	当該会社の現金及び現金同等物	△693 百万円	差引当該会社取得のための支出(△収入)	△693 百万円	流動資産	681 百万円	固定資産	294 百万円	のれん	1,250 百万円	流動負債	779 百万円	固定負債	115 百万円	当該会社株式の取得価額	1,331 百万円	当該会社株式と交換した代用自己株式	△730 百万円	投資有価証券からの振替	△598 百万円	当該会社の現金及び現金同等物	△85 百万円	差引当該会社取得のための支出(△収入)	△81 百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">9,878 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△100</td> </tr> <tr> <td>マネーマネジメントファンド</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,878 百万円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	現金及び預金	9,878 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100	マネーマネジメントファンド	100	現金及び現金同等物	9,878 百万円
現金及び預金	11,674 百万円																																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△109																																																										
コマーシャルペーパー	999																																																										
マネーマネジメントファンド	201																																																										
現金及び現金同等物	12,764 百万円																																																										
流動資産	2,180 百万円																																																										
固定資産	723 百万円																																																										
のれん	261 百万円																																																										
流動負債	1,150 百万円																																																										
固定負債	474 百万円																																																										
少数株主持分	744 百万円																																																										
当該会社株式の取得価額	796 百万円																																																										
支配獲得時の持分法評価額	△796 百万円																																																										
当該会社の現金及び現金同等物	△693 百万円																																																										
差引当該会社取得のための支出(△収入)	△693 百万円																																																										
流動資産	681 百万円																																																										
固定資産	294 百万円																																																										
のれん	1,250 百万円																																																										
流動負債	779 百万円																																																										
固定負債	115 百万円																																																										
当該会社株式の取得価額	1,331 百万円																																																										
当該会社株式と交換した代用自己株式	△730 百万円																																																										
投資有価証券からの振替	△598 百万円																																																										
当該会社の現金及び現金同等物	△85 百万円																																																										
差引当該会社取得のための支出(△収入)	△81 百万円																																																										
現金及び預金	9,878 百万円																																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100																																																										
マネーマネジメントファンド	100																																																										
現金及び現金同等物	9,878 百万円																																																										

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																				
<p>株式譲受により(株)マーケティングスクエアを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">59 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">3 百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">31 百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">47 百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">7 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>当該会社株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">38 百万円</td></tr> <tr><td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">35 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引当該会社取得のための支出</td><td style="text-align: right;">4 百万円</td></tr> </table>	流動資産	59 百万円	固定資産	3 百万円	のれん	31 百万円	流動負債	47 百万円	少数株主持分	7 百万円	<hr/>		当該会社株式の取得価額	38 百万円	当該会社の現金及び現金同等物	35 百万円	<hr/>		差引当該会社取得のための支出	4 百万円	
流動資産	59 百万円																				
固定資産	3 百万円																				
のれん	31 百万円																				
流動負債	47 百万円																				
少数株主持分	7 百万円																				
<hr/>																					
当該会社株式の取得価額	38 百万円																				
当該会社の現金及び現金同等物	35 百万円																				
<hr/>																					
差引当該会社取得のための支出	4 百万円																				
<p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により(株)アパユアーズを連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに当該会社売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,711 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">162 百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">1,417 百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">104 百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">672 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>当該会社株式の売却価額</td><td style="text-align: right;">1,025 百万円</td></tr> <tr><td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△1,048 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引当該会社売却による収入 (△支出)</td><td style="text-align: right;">△23 百万円</td></tr> </table>	流動資産	1,711 百万円	固定資産	162 百万円	流動負債	1,417 百万円	固定負債	104 百万円	関係会社株式売却益	672 百万円	<hr/>		当該会社株式の売却価額	1,025 百万円	当該会社の現金及び現金同等物	△1,048 百万円	<hr/>		差引当該会社売却による収入 (△支出)	△23 百万円	※3
流動資産	1,711 百万円																				
固定資産	162 百万円																				
流動負債	1,417 百万円																				
固定負債	104 百万円																				
関係会社株式売却益	672 百万円																				
<hr/>																					
当該会社株式の売却価額	1,025 百万円																				
当該会社の現金及び現金同等物	△1,048 百万円																				
<hr/>																					
差引当該会社売却による収入 (△支出)	△23 百万円																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	183	80	103	機械装置及び 運搬具	175	111	63	1
工具器具備品	325	261	65	工具器具備品	111	83	—	28
ソフトウェア	48	31	17	ソフトウェア	48	41	—	7
合計	556	372	185	合計	335	235	63	36
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
1年内 94百万円				未経過リース料期末残高相当額				
1年超 105				1年内 23百万円				
合計 200百万円				1年超 18				
				合計 41百万円				
				リース資産減損勘定期末残高 63百万円				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 111百万円				支払リース料 97百万円				
減価償却費相当額 97百万円				リース資産減損勘定の取崩額 —				
支払利息相当額 11百万円				減価償却費相当額 85百万円				
				支払利息相当額 7百万円				
				減損損失 63百万円				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料				未経過リース料				
1年内 1百万円				1年内 2百万円				
1年超 2				1年超 3				
合計 3百万円				合計 5百万円				

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年9月30日現在)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	100	205	104
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	197	198	2
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	297	403	106
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	404	290	△114
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	24	23	△1
小計	429	313	△116
合計	726	716	△9

(注)表中の「取得原価」は、減損処理後の金額を記載しております。

なお、減損金額は6百万円(株式6百万円)であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
15	4	—

3 時価のない主な有価証券の内容(平成19年9月30日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	34
その他有価証券	
非上場株式	841
組合等への出資	1
マネーマネジメントファンド	201
コマーシャルペーパー	999

(注)株式の連結貸借対照表計上額には、減損処理後の金額を記載しております。

なお、減損金額は2百万円(非上場株式2百万円)であります。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成19年9月30日現在)

	1年内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	100	99	—	—
その他	999	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,098	99	—	—

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの (平成20年9月30日現在)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	12	16	4
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	99	99	0
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	111	115	4
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	140	103	△37
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	24	19	△5
小計	164	122	△42
合計	275	237	△38

(注)表中の「取得原価」は、減損処理後の金額を記載しております。

なお、減損金額は265百万円(株式265百万円)であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
234	123	—

3 時価のない主な有価証券の内容（平成20年9月30日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	87
その他有価証券	
非上場株式	863
マネーマネジメントファンド	100

（注）株式の連結貸借対照表計上額には、減損処理後の金額を記載しております。

なお、減損金額は10百万円（非上場株式10百万円）であります。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
（平成20年9月30日現在）

	1年内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	100	—	—
その他	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	—	100	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(1) 取引の内容、取組方針、利用目的</p> <p>当社は、金利変動リスクを回避し、借入金に係る調達コストを一定水準以下に維持する目的で、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>当該会社の行う金利スワップ取引は、想定元本に対して一定の基準で定めた変動金利を交換し、当該会社は差額金利を受け取ることで金利の上昇リスクを回避することができます。</p> <p>当該会社は、借入金の範囲内で想定元本を設定し、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(2) 取引に係るリスク内容</p> <p>当該会社の行うデリバティブ取引は、いずれも市場金利の上昇リスクを一定の水準以下に保つことができます。</p> <p>また、当該会社は、デリバティブ取引を行うに当たって、信用度の高い金融機関を契約相手としているため、相手方が債務不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずであった効果を楽しめなくなるような信用リスクの発生は予想しておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>借入金に係る金利スワップ取引は、当該会社における社内規程に基づき、所轄担当部署が行っております。また、個々の契約について内部監査担当者が手続き及び取引の妥当性を検証しております。</p> <p>(4) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等</p> <p>当該会社が行うデリバティブ取引は、いずれも金融機関との相対取引によっており、市場における取引相場は形成されておりません。</p> <p>従いまして、時価の算定においては、決算日現在において同一の相手方と、同一条件によって契約を行った場合の取引コストまたは決算日現在において取引を解消した場合に想定されるコストを見積もっております。</p>	<p>(1) 取引の内容、取組方針、利用目的</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に係るリスク内容</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p> <p>(4) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成19年9月30日現在）

金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので記載対象から除いております。

当連結会計年度（平成20年9月30日現在）

金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので記載対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については4社が有しており、適格退職年金制度については3社が「税制適格企業年金」を有しております。また、厚生年金基金については1社が「屋外広告ディスプレイ厚生年金基金(総合設立型)」に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については4社が有しており、適格退職年金制度については3社が「税制適格企業年金」を有しております。また、厚生年金基金については1社が「屋外広告ディスプレイ厚生年金基金(総合設立型)」に加入しております。</p> <p>また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">42,299百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">53,621</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△11,322百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日現在) 2.22%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,499百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年4ヶ月の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	42,299百万円	年金財政計算上の給付債務の額	53,621	差引額	△11,322百万円																		
年金資産の額	42,299百万円																								
年金財政計算上の給付債務の額	53,621																								
差引額	△11,322百万円																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△573百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△453</td> </tr> <tr> <td>ニ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△9</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ハ-ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△482百万円</td> </tr> </table> <p>上記の他、厚生年金保険の代行部分を含む総合型の厚生年金基金に係る年金資産があり、平成19年9月30日の制度加入者の給与総額割合で計算した年金資産額は、1,147百万円となっております。</p>	イ 退職給付債務	△573百万円	ロ 年金資産	121	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△453	ニ 前払年金費用	20	ホ 未認識数理計算上の差異	△9	ヘ 退職給付引当金(ハ-ニ+ホ)	△482百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△664百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△535</td> </tr> <tr> <td>ニ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△14</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ハ-ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△553百万円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△664百万円	ロ 年金資産	129	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△535	ニ 前払年金費用	4	ホ 未認識数理計算上の差異	△14	ヘ 退職給付引当金(ハ-ニ+ホ)	△553百万円
イ 退職給付債務	△573百万円																								
ロ 年金資産	121																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△453																								
ニ 前払年金費用	20																								
ホ 未認識数理計算上の差異	△9																								
ヘ 退職給付引当金(ハ-ニ+ホ)	△482百万円																								
イ 退職給付債務	△664百万円																								
ロ 年金資産	129																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△535																								
ニ 前払年金費用	4																								
ホ 未認識数理計算上の差異	△14																								
ヘ 退職給付引当金(ハ-ニ+ホ)	△553百万円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△82</td> </tr> <tr> <td>ホ 厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	228百万円	ロ 利息費用	9	ハ 期待運用収益	△1	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△82	ホ 厚生年金基金への拠出額	69	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	224百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△4</td> </tr> <tr> <td>ホ 厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	237百万円	ロ 利息費用	9	ハ 期待運用収益	△1	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△4	ホ 厚生年金基金への拠出額	58	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	300百万円
イ 勤務費用	228百万円																								
ロ 利息費用	9																								
ハ 期待運用収益	△1																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△82																								
ホ 厚生年金基金への拠出額	69																								
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	224百万円																								
イ 勤務費用	237百万円																								
ロ 利息費用	9																								
ハ 期待運用収益	△1																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△4																								
ホ 厚生年金基金への拠出額	58																								
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	300百万円																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">主として2.1%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として1年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	主として2.1%	ハ 期待運用収益率	1.5%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として1年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">主として2.1%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として1年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	主として2.1%	ハ 期待運用収益率	1.5%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として1年								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
ロ 割引率	主として2.1%																								
ハ 期待運用収益率	1.5%																								
ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として1年																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
ロ 割引率	主として2.1%																								
ハ 期待運用収益率	1.5%																								
ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として1年																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社監査役 3名 当社使用人 138名 当社子会社の取締役 8名 当社子会社の監査役 1名 当社子会社の使用人 38名	当社取締役 6名 当社監査役 3名 当社使用人 272名 当社子会社の取締役 17名 当社子会社の監査役 1名 当社子会社の使用人 106名
ストック・オプション数(注)	普通株式 2,229株	普通株式 1,996株
付与日	平成16年4月27日	平成18年4月25日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日から権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成18年1月1日 至 平成20年12月30日	自 平成20年1月1日 至 平成22年12月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	1,996
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	1,996
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	1,852	—
権利確定	—	—
権利行使	34	—
失効	—	—
未行使残	1,818	—

単価情報

	平成16年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	288,400	508,165
行使時平均株価 (円)	325,579	—

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社監査役 3名 当社使用人 138名 当社子会社の取締役 8名 当社子会社の監査役 1名 当社子会社の使用人 38名	当社取締役 6名 当社監査役 3名 当社使用人 272名 当社子会社の取締役 17名 当社子会社の監査役 1名 当社子会社の使用人 106名
ストック・オプション数(注)	普通株式 2,229株	普通株式 1,996株
付与日	平成16年4月27日	平成18年4月25日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日から権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成18年1月1日 至 平成20年12月30日	自 平成20年1月1日 至 平成22年12月30日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成16年及び平成18年ストック・オプションについては、平成20年9月29日に全て消却しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	1,996
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	1,996
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	1,818	—
権利確定	—	1,996
権利行使	—	—
失効	1,818	1,996
未行使残	—	—

単価情報

	平成16年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	288,400	508,165
行使時平均株価 (円)	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金及び貸倒損失</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">187</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">630</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">589</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>業務管理費支払対応損失</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>ネーミングライツ解約損</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,404</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△651</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,753</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△17</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">△17</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,736百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金及び貸倒損失	118百万円	退職給付引当金	187	賞与引当金	630	減価償却費超過額	40	固定資産未実現利益	52	投資有価証券評価損	146	繰越欠損金	589	未払事業税	15	未払社会保険料	100	未払事業所税	29	業務管理費支払対応損失	68	店舗閉鎖損失	120	ネーミングライツ解約損	74	減損損失	56	その他	181	<hr/>		繰延税金資産小計	2,404	評価性引当額	△651	<hr/>		繰延税金資産合計	1,753	<hr/>		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△17	<hr/>		繰延税金負債小計	△17	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,736百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金及び貸倒損失</td><td style="text-align: right;">147百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">589</td></tr> <tr><td>解約調整引当金</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,286</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,930</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,023</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">907</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△4</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">△4</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">903百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金及び貸倒損失	147百万円	退職給付引当金	225	賞与引当金	589	解約調整引当金	83	減価償却費超過額	27	固定資産未実現利益	35	投資有価証券評価損	123	繰越欠損金	1,286	未払事業税	37	未払社会保険料	102	未払事業所税	22	減損損失	98	その他	156	<hr/>		繰延税金資産小計	2,930	評価性引当額	△2,023	<hr/>		繰延税金資産合計	907	<hr/>		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△4	<hr/>		繰延税金負債小計	△4	<hr/>		繰延税金資産の純額	903百万円
貸倒引当金及び貸倒損失	118百万円																																																																																																								
退職給付引当金	187																																																																																																								
賞与引当金	630																																																																																																								
減価償却費超過額	40																																																																																																								
固定資産未実現利益	52																																																																																																								
投資有価証券評価損	146																																																																																																								
繰越欠損金	589																																																																																																								
未払事業税	15																																																																																																								
未払社会保険料	100																																																																																																								
未払事業所税	29																																																																																																								
業務管理費支払対応損失	68																																																																																																								
店舗閉鎖損失	120																																																																																																								
ネーミングライツ解約損	74																																																																																																								
減損損失	56																																																																																																								
その他	181																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産小計	2,404																																																																																																								
評価性引当額	△651																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産合計	1,753																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金負債																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	△17																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金負債小計	△17																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産の純額	1,736百万円																																																																																																								
貸倒引当金及び貸倒損失	147百万円																																																																																																								
退職給付引当金	225																																																																																																								
賞与引当金	589																																																																																																								
解約調整引当金	83																																																																																																								
減価償却費超過額	27																																																																																																								
固定資産未実現利益	35																																																																																																								
投資有価証券評価損	123																																																																																																								
繰越欠損金	1,286																																																																																																								
未払事業税	37																																																																																																								
未払社会保険料	102																																																																																																								
未払事業所税	22																																																																																																								
減損損失	98																																																																																																								
その他	156																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産小計	2,930																																																																																																								
評価性引当額	△2,023																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産合計	907																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金負債																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	△4																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金負債小計	△4																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産の純額	903百万円																																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>																																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	スポット 事業 (百万円)	ファクトリー 事業 (百万円)	テクノロジー 事業 (百万円)	オフィス 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	53,634	19,398	18,715	11,837	4,717	108,301	—	108,301
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	619	17	566	162	8	1,372	(1,372)	—
計	54,252	19,415	19,282	11,999	4,725	109,673	(1,372)	108,301
営業費用	52,625	19,226	18,302	11,309	4,871	106,332	(112)	106,221
営業利益又は営業損失 (△)	1,628	189	979	690	△146	3,341	(1,260)	2,081
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出								
資産	10,558	4,349	15,054	4,428	5,004	39,393	2,231	41,624
減価償却費	515	62	195	55	69	895	2	897
減損損失	88	—	—	—	63	151	—	151
資本的支出	452	41	297	127	34	952	94	1,045

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) スポット事業……………短期人材派遣・請負
- (2) ファクトリー事業……………工場ライン派遣・請負
- (3) テクノロジー事業……………技術者派遣・請負、情報通信
- (4) オフィス事業……………オフィス系人材派遣・請負
- (5) その他事業……………飲食店経営、警備業、広告代理等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,267百万円であり、その主なものは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は17,361百万円であり、その主なものは親会社本社での長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	スポット 事業 (百万円)	ファクトリー 事業 (百万円)	テクノロジー 事業 (百万円)	オフィス 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	37,067	17,306	24,931	12,770	6,914	98,989	—	98,989
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	296	7	328	62	38	732	(732)	—
計	37,363	17,314	25,259	12,833	6,952	99,721	(732)	98,989
営業費用	35,825	17,147	24,348	12,518	7,165	97,003	340	97,343
営業利益又は営業損失 (△)	1,538	167	911	315	△213	2,718	(1,071)	1,647
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出								
資産	8,931	3,986	15,158	3,630	3,248	34,952	1,745	36,697
減価償却費	422	51	259	76	102	910	(2)	908
減損損失	—	110	37	—	1,250	1,397	—	1,397
資本的支出	215	26	690	154	32	1,117	11	1,128

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) スポット事業……………短期人材派遣・請負
- (2) ファクトリー事業……工場ライン派遣・請負
- (3) テクノロジー事業……技術者派遣・請負、情報通信
- (4) オフィス事業……………オフィス系人材派遣・請負
- (5) その他事業……………飲食店経営、警備業、広告代理等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,259百万円であり、その主なものは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は15,398百万円であり、その主なものは親会社本社での長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より連結子会社において、営業支援サービス部門での過去の解約実績率に基づく戻入金見込額を解約調整引当金として計上する方法に変更いたしました。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、オフィス事業において売上高及び営業利益は205百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度いずれにおいても、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度いずれにおいても、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

当社は、平成19年1月1日に連結子会社である(株)フルキャストグローイングスクールを吸収合併しております。当該吸収合併は共通支配下の取引等に該当しますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

また、(株)フルキャストHR総研は、(株)ベストスタッフを、(株)フルキャストアドバンスは、(株)ニスコムを平成19年1月1日にそれぞれ吸収合併しております。当該吸収合併はいずれも連結子会社同士の合併であり、共通支配下の取引等に該当しますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

(株)ニッソーは、(株)フルキャストスタイリッシュワークを平成20年1月1日に、(株)インフォピーは(株)アミューズキャストを平成20年5月1日にそれぞれ吸収合併しております。当該吸収合併は連結子会社同士の合併であり、共通支配下の取引等に該当しますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり純資産額 38,839円30銭	1株当たり純資産額 28,591円84銭
1株当たり当期純損失 2,536円40銭	1株当たり当期純損失 9,222円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
連結損益計算書上の当期純損失 (百万円)	674	2,443
普通株式に係る当期純損失 (百万円)	674	2,443
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	265,864	264,864
当期純利益調整額(百万円)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成15年12月19日開催の定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権1,818個) 平成17年12月21日開催の定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権1,996個)	平成15年12月19日開催の定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権1,818個) 平成17年12月21日開催の定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権1,996個) なお、平成20年8月25日取締役会決議において、ストック・オプションとしての新株予約権につき、平成20年9月29日付をもって当社が無償で取得、消却することを決議いたしましたので、期末日における潜在株式は存在しておりません。

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
	<p>1. 会社分割による純粋持株会社化 当社は、平成20年7月28日開催の取締役会及び平成20年9月29日開催の臨時株主総会の決議を経て、平成20年10月1日付で、当社の労働者派遣事業、職業紹介事業等の営業の一切を会社分割し、純粋持株会社体制へ移行しております。</p> <p>(1) 結合当事企業、会社分割の対象となった事業の名称等 会社分割の対象となった事業の名称等 当社の労働者派遣事業、職業紹介事業等 会社分割の対象となった事業の内容等 短期人材派遣、請負、職業紹介等 会社分割の法的形式 当社を分割会社とし、連結子会社である(株)フルキャストHR総研を承継会社とする吸収分割 会社分割後の名称 分割会社 (株)フルキャストホールディングス 承継会社 (株)フルキャスト 取引の目的を含む取引の概要 純粋持株会社に移行することにより、グループ経営の意思決定と各事業における業務執行を分離し、コーポレートガバナンスの徹底と経営戦略決定・戦術実行の迅速化を図ることで企業競争力を強化するとともに、グループの各事業・各業態が環境変化に適確かつ迅速に対応できるよう、グループの柔軟な再編を促進し、総合アウトソーシンググループとして確固たる地位を築くべく、適切なバランスのセグメント構成にして、グループの成長を目指すものであります。</p> <p>(2) 実施する会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、「共通支配下の取引等」の会計処理を適用することとなります。したがって、この会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>2. 子会社株式の公開買付けへの応募及び売却 当社は、平成20年10月14日開催の取締役会において連結子会社であるアジアパシフィックシステム総研(株)の全株式について、キャノン電子(株)が実施する公開買付けに応募することを決議し、平成20年11月18日にアジアパシフィックシステム総研(株)の全株式を譲渡いたしました。</p> <p>(1) 公開買付けへの応募の理由 当社グループは、短期派遣が中心である軽作業分野につきまして長期労働者派遣事業への移行並びに短期雇用の職業紹介事業への業容の転換を図るとともに、主要事業である労働者派遣事業を中心に選択と集中を促進することや、財務基盤の強化を図ることとし、その一環として、本公開買付けへ応募することといたしました。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
	<p>(2) 公開買付者の概要 商号 キヤノン電子(株) 事業の内容 電子情報機器等の製造及び販売等 設立年月 昭和29年5月 所在地 埼玉県秩父市下影森1248番地 代表者 代表取締役社長 酒巻 久 資本金 4,969百万円</p> <p>(3) 公開買付対象者の概要 商号 アジアパシフィックシステム総研(株) 事業の内容 ソフトウェアの受託開発・販売、運用管理業務等 当社との取引の内容 システム開発・保守 設立年月 昭和45年4月 所在地 東京都豊島区高田三丁目37番10号 代表者 代表取締役社長 内山 毅 資本金 2,400百万円</p> <p>(4) 公開買付けの概要 日程 平成20年10月15日 公開買付開始公告日 平成20年11月17日 公開買付期間末日 平成20年11月21日 公開買付決済日 買付価格 1株につき650円 買付予定株式 5,507,400株</p> <p>(5) 売却株式数、売却価額及び売却後の持分比率 売却株式数 5,507,400株 売却価額 3,580百万円 売却後の持分比率 0%</p> <p>3. 事業停止命令及び事業改善命令 (株)フルキャストは、東京労働局より平成19年8月3日付で受けた労働者派遣事業停止命令に違反した等として、平成20年10月3日付で、労働者派遣事業停止命令及び労働者派遣事業改善命令を受けました。</p> <p>処分の内容 労働者派遣事業停止命令 旧(株)フルキャストの全支店が行う全ての労働者派遣事業について1ヶ月間(平成20年10月10日～平成20年11月9日)の停止 労働者派遣事業改善命令 現(株)フルキャストに対する労働者派遣事業改善命令</p> <p>なお、事業停止開始日より前に労働者派遣法にしたがって労働者派遣契約が締結され、かつ、既に開始されている労働者派遣、並びに、旧(株)フルキャストHR総研の支店が行う労働者派遣については停止する取扱いが行わないこととされていました。 事業停止期間は、平成20年11月9日に終了しております。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ネットイット ワークス(株)	第6回 無担保社債	平成16年 9月27日	100	—	0.68	無担保	平成19年 9月27日
合計	—	—	100	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,014	8,144	1.63	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,993	2,867	1.50	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	8,244	5,237	1.53	平成22年6月30日～ 平成24年5月31日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	16,251	16,248	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)のうち、連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

平成22年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)返済予定額	2,832百万円
平成23年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)返済予定額	1,735百万円
平成24年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)返済予定額	670百万円

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第15期 (平成19年9月30日)		第16期 (平成20年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1	現金及び預金	1,829		1,414	
2	受取手形	5		1	
3	売掛金	2,696		3,379	
4	商品	1		5	
5	貯蔵品	35		40	
6	前払費用	305		197	
7	繰延税金資産	589			
8	株主、役員又は 従業員に対する短期債権	0			
9	関係会社短期貸付金	3,685		4,092	
10	未収入金	73		71	
11	未収還付法人税等	535		342	
12	その他	29		278	
	貸倒引当金	26		24	
	流動資産合計	9,755	36.8	9,795	41.8
固定資産					
1 有形固定資産					
	(1) 建物	520		507	
	減価償却累計額	208	312	184	323
	(2) 構築物	1		1	
	減価償却累計額	0	1	0	1
	(3) 車両運搬具	14		2	
	減価償却累計額	12	2	2	0
	(4) 工具器具備品	957		704	
	減価償却累計額	591	366	496	208
	(5) 土地		606		606
	有形固定資産合計		1,287		1,139
	2 無形固定資産				
	(1) 電話加入権		20		20
	(2) ソフトウェア		833		681
	(3) ソフトウェア仮勘定		6		
	(4) その他		7		6
	無形固定資産合計		866		707
	3 投資その他の資産				
	(1) 投資有価証券		1,223		843
	(2) 関係会社株式		11,503		9,720
	(3) 出資金		0		0
	(4) 破産更生債権等		16		19
	(5) 繰延税金資産		380		
	(6) 長期前払費用		102		63
	(7) 差入保証金		791		574
	(8) 保険積立金		547		573
	(9) 会員権		2		2
	(10) その他		20		4
	貸倒引当金		16		19
	投資その他の資産合計		14,569		11,778
	固定資産合計		16,722		13,624
	資産合計		26,478		23,419

区分	注記 番号	第15期 (平成19年9月30日)		第16期 (平成20年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	買掛金	20		20	
2	短期借入金	4,800		7,450	
3	関係会社短期借入金			203	
4	1年以内返済予定 長期借入金	2,801		2,747	
5	未払金	1,692		909	
6	未払費用	546		464	
7	未払法人税等	20		114	
8	未払消費税等	573			
9	前受金	26		14	
10	預り金	97		41	
11	前受収益	23		9	
12	賞与引当金	257		312	
13	その他	2		54	
	流動負債合計	10,857	41.0	12,340	52.7
固定負債					
1	長期借入金	7,817		5,070	
2	長期預り保証金	117		29	
3	繰延税金負債			0	
4	退職給付引当金	216		250	
5	その他	6		2	
	固定負債合計	8,156	30.8	5,351	22.8
	負債合計	19,013	71.8	17,691	75.5
(純資産の部)					
株主資本					
1	資本金	3,464	13.1	3,464	14.8
2	資本剰余金				
	(1)資本準備金	2,705		900	
	(2)その他資本剰余金	201		2,006	
	資本剰余金合計	2,906	11.0	2,906	12.4
3	利益剰余金				
	(1)利益準備金	13			
	(2)その他利益剰余金				
	別途積立金	500		500	
	繰越利益剰余金	3,328		1,606	
	利益剰余金合計	3,841	14.5	2,106	9.0
4	自己株式	2,747	10.4	2,747	11.7
	株主資本合計	7,464	28.2	5,730	24.5
評価・換算差額等					
1	その他有価証券 評価差額金	0	0.0	2	0.0
	評価・換算差額等合計	0	0.0	2	0.0
	純資産合計	7,464	28.2	5,728	24.5
	負債純資産合計	26,478	100.0	23,419	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第15期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		第16期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			44,429	100.0	30,820	100.0
II 売上原価			31,682	71.3	21,228	68.9
売上総利益			12,747	28.7	9,591	31.1
III 販売費及び一般管理費	※1		12,539	28.2		
1 給料及び賞与		—			2,405	
2 雑給		—			1,585	
3 法定福利費		—			514	
4 賞与引当金繰入額		—			304	
5 退職給付費用		—			130	
6 通信費		—			372	
7 広告宣伝費		—			151	
8 旅費交通費		—			401	
9 地代家賃		—			884	
10 減価償却費		—			413	
11 求人費		—			591	
12 貸倒引当金繰入額		—			15	
13 その他		—	—	—	1,480	9,245
営業利益			208	0.5	346	30.0
IV 営業外収益						1.1
1 受取利息		58			77	
2 受取配当金	※2	171			1,793	
3 家賃収入	※2	271			207	
4 その他		82	581	1.3	197	2,275
V 営業外費用						7.4
1 支払利息		200			225	
2 ソフトウェア償却費		6			22	
3 家賃原価		243			173	
4 その他		98	547	1.3	101	521
経常利益			242	0.5		2,100
VI 特別利益						6.8
1 固定資産売却益	※3	—			1	
2 投資有価証券売却益		4			120	
3 関係会社株式売却益		814			1	
4 貸倒引当金戻入益		7	825	1.9	—	123
VII 特別損失						0.4
1 固定資産売却損	※4	—			2	
2 固定資産除却損	※5	40			44	
3 投資有価証券評価損		—			273	
4 関係会社株式評価損		—			1,943	
5 関係会社株式清算損		80			—	
6 解約違約金	※6	9			19	
7 抱合せ株式消却損		24			—	
8 減損損失	※7	151			—	
9 業務管理費支払対応損失	※8	1,762			—	
10 ネーミングライツ解約損	※9	182			—	
11 店舗閉鎖損失	※10	321			188	
12 本社移転費用	※11	—			117	
13 過年度社会保険料		—	2,568	5.8	38	2,624
税引前当期純損失			1,501	3.4		401
法人税、住民税及び 事業税		136			98	
法人税等調整額		△644	△508	△1.2	971	1,069
当期純損失			994	2.2		1,470

売上原価明細書

区分	注記 番号	第15期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		第16期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 労務費	※1		30,653	97.2	20,829	98.8
II 外注費			430	1.4	4	0.0
III 経費			431	1.4	251	1.2
当期総費用			31,514	100.0	21,085	100.0
当期商品仕入高			167		148	
合計			31,681		21,233	
期首商品たな卸高			3		1	
期末商品たな卸高			1		5	
売上原価			31,682		21,228	

※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。

	第15期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第16期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
旅費交通費	227百万円	154百万円
消耗品費	19百万円	12百万円
被服費	38百万円	23百万円
支払手数料	82百万円	25百万円

2 原価計算の方法は、実際原価に基づく個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

第15期（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年9月30日 残高（百万円）	3,464	2,705	82	2,786	13	500	5,257	5,770	△163	11,857	80	80	11,937
当期中の変動額													
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△935	△935	-	△935	-	-	△935
当期純損失	-	-	-	-	-	-	△994	△994	-	△994	-	-	△994
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△3,203	△3,203	-	-	△3,203
自己株式の処分	-	-	120	120	-	-	-	-	620	740	-	-	740
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）											△79	△79	△79
当期中の変動額合計 （百万円）	-	-	120	120	-	-	△1,929	△1,929	△2,583	△4,393	△79	△79	△4,472
平成19年9月30日 残高（百万円）	3,464	2,705	201	2,906	13	500	3,328	3,841	△2,747	7,464	0	0	7,464

第16期（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成19年9月30日 残高（百万円）	3,464	2,705	201	2,906	13	500	3,328	3,841	△2,747	7,464	0	0	7,464
当期中の変動額													
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△265	△265	-	△265	-	-	△265
準備金から剰余金への振替	-	△1,805	1,805	-	△13	-	13	-	-	-	-	-	-
当期純損失	-	-	-	-	-	-	△1,470	△1,470	-	△1,470	-	-	△1,470
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）											△2	△2	△2
当期中の変動額合計 （百万円）	-	△1,805	1,805	-	△13	-	△1,722	△1,735	-	△1,735	△2	△2	△1,737
平成20年9月30日 残高（百万円）	3,464	900	2,006	2,906	-	500	1,606	2,106	△2,747	5,730	△2	△2	5,728

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>第15期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>第16期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
	<p>(株)フルキャストは、東京労働局より平成19年8月3日付で受けた労働者派遣事業停止命令に違反した等として、平成20年10月3日付で、労働者派遣事業停止命令及び労働者派遣事業改善命令を受けております。その結果、当社グループにおきましては、(株)フルキャストの事業停止の影響及びブランド・イメージの悪化により、平成21年9月期において、売上高の減少、営業利益の減益を見込んでおり、これにより、(株)フルキャストでは、貸借対照表日(平成20年9月30日)現在において、従来までの契約条件による借入金の借り換えが難しい状況となったため、平成20年10月1日付で純粋持株会社化した(株)フルキャストホールディングスにおいて、主要金融機関と今後の借入金の契約条件の見直しについて協議しております。</p> <p>このような状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当該状況を解消すべく、(株)フルキャストでは、支店の統廃合を軸とした経営合理化策による管理費の削減を推進しており、経営の早期安定化を図るとともに、グループ全社を挙げて、コンプライアンス体制の整備と再発防止に努めてまいります。また、(株)フルキャストホールディングスでは、連結子会社であるアジアパシフィックシステム総研(株)株式の売却やその他の保有資産の売却等により必要資金の確保に努めるとともに、子会社からのロイヤリティ、受取配当金及び借入金等によりグループの余剰資金の集中管理を行ってまいります。</p> <p>当社グループでは、上記施策により、グループ全社における経営環境が正常化するとともに、行政処分により毀損した信用が早期に回復し、継続企業の前提に関する重要な疑義についても解消されるものと考えております。</p> <p>このため、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	第15期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第16期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・貯蔵品 先入先出法に基づく原価法	(1) 商品・貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～56年 構築物 30年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 2～20年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用分については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他 定額法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～56年 構築物 30年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～20年 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左 その他 同左

項目	第15期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第16期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生時の会計年度に一括して処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左</p>

項目	第15期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第16期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>また、金利スワップ取引のうち、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…変動金利による借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>同取引は、社内規程に基づき、所轄担当部署が行っており、個々の契約について内部監査担当者が手続及び取引の妥当性を検証しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末(中間期末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検討しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(重要な会計方針の変更)

第15期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第16期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>1. 企業結合及び事業分離等に関する会計基準 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>2. 減価償却方法の変更 当事業年度より平成19年度法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の償却方法により減価償却費を計上しております。なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	

(表示方法の変更)

第15期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第16期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	<p>(損益計算書) 前事業年度まで販売費及び一般管理費は一括して表示し、主要な項目を注記事項(損益計算書関係)として記載しておりましたが、当事業年度から表示の簡明化を図るため、損益計算書に区分掲記しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第15期 (平成19年9月30日)	第16期 (平成20年9月30日)												
<p>1 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。 当期末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">11,950百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">4,800</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">7,150百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	11,950百万円	借入実行額	4,800	差引額	7,150百万円	<p>1 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。 当期末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">9,150百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">6,850</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,300百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	9,150百万円	借入実行額	6,850	差引額	2,300百万円
当座貸越極度額の総額	11,950百万円												
借入実行額	4,800												
差引額	7,150百万円												
当座貸越極度額の総額	9,150百万円												
借入実行額	6,850												
差引額	2,300百万円												

(損益計算書関係)

第15期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第16期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																																																					
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">2,630百万円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">2,963</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">578</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">254</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">649</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">515</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">536</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,162</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">507</td></tr> <tr><td>求人費</td><td style="text-align: right;">768</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> </table> <p>※2 関係会社に対する事項は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>家賃収入</td><td style="text-align: right;">253百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">154百万円</td></tr> </table> <p>なお、上記以外の関係会社に対する営業外収益の合計額が、営業外収益の総額の100分の10を超過しており、その金額は71百万円であります。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> </table> <p>※6 解約違約金は、借入契約期間満了前に借入金を一括返済したことによる違約金であります。</p> <p>※7 減損損失の内容は次のとおりであります</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業上のノウハウ</td> <td>のれん</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>フランチャイズ契約に伴う加盟金</td> <td>長期前払費用</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>上記の営業上のノウハウ及びフランチャイズ契約は事業方針と照らし合わせて今後の活用が見込めなくなったため、減損損失を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">88 百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">63 百万円</td></tr> </table>	給料及び賞与	2,630百万円	雑給	2,963	法定福利費	578	賞与引当金繰入額	254	退職給付費用	69	通信費	649	広告宣伝費	515	旅費交通費	536	地代家賃	1,162	減価償却費	507	求人費	768	貸倒引当金繰入額	19	家賃収入	253百万円	受取配当金	154百万円	建物	4百万円	車両運搬具	0	工具器具備品	31	電話加入権	5	計	40百万円	用途	種類	場所	営業上のノウハウ	のれん	東京都渋谷区	フランチャイズ契約に伴う加盟金	長期前払費用	東京都渋谷区	のれん	88 百万円	長期前払費用	63 百万円	<p>※1 _____</p> <p>※2 関係会社に対する事項は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,764百万円</td></tr> </table> <p>なお、上記以外の関係会社に対する営業外収益の合計額が、営業外収益の総額の100分の10を超過しており、その金額は295百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> </table> <p>※6 解約違約金は、株主名簿管理人を変更したことによる違約金であります。</p> <p>※7 _____</p>	受取配当金	1,764百万円	車両運搬具	1百万円	工具器具備品	0	計	1百万円	工具器具備品	2百万円	建物	5百万円	車両運搬具	0	工具器具備品	39	計	44百万円
給料及び賞与	2,630百万円																																																																					
雑給	2,963																																																																					
法定福利費	578																																																																					
賞与引当金繰入額	254																																																																					
退職給付費用	69																																																																					
通信費	649																																																																					
広告宣伝費	515																																																																					
旅費交通費	536																																																																					
地代家賃	1,162																																																																					
減価償却費	507																																																																					
求人費	768																																																																					
貸倒引当金繰入額	19																																																																					
家賃収入	253百万円																																																																					
受取配当金	154百万円																																																																					
建物	4百万円																																																																					
車両運搬具	0																																																																					
工具器具備品	31																																																																					
電話加入権	5																																																																					
計	40百万円																																																																					
用途	種類	場所																																																																				
営業上のノウハウ	のれん	東京都渋谷区																																																																				
フランチャイズ契約に伴う加盟金	長期前払費用	東京都渋谷区																																																																				
のれん	88 百万円																																																																					
長期前払費用	63 百万円																																																																					
受取配当金	1,764百万円																																																																					
車両運搬具	1百万円																																																																					
工具器具備品	0																																																																					
計	1百万円																																																																					
工具器具備品	2百万円																																																																					
建物	5百万円																																																																					
車両運搬具	0																																																																					
工具器具備品	39																																																																					
計	44百万円																																																																					

第15期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第16期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)								
<p>(4)資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用にあたって、事業の種類別セグメントの区分に基づきグルーピングを行っております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しており、上記の営業上のノウハウ及びフランチャイズ契約に伴う加盟金は将来キャッシュ・フローの見積もりによって零と算定しております。</p> <p>※8 業務管理費支払対応損失は、業務管理費について誤解の生じていた一部の派遣スタッフに対して支払対応が相当であると判断した場合に創業時に遡り支払った業務管理費及びその対応に要した人件費等であります。</p> <p>※9 ネーミングライツ解約損は、主に県営宮城球場のネーミングライツ契約および(株)楽天野球団とのオフィシャルスポンサー契約を期間満了前に辞退したことによる解約損並びに関連する固定資産除却損であります。</p> <p>※10 店舗閉鎖損失は、全国各地の事業所を統廃合したことによる損失であり、主なものは事業所の統廃合による固定資産除却損及び不動産契約の解約損等であります。</p> <p>※11 _____</p>	<p>※8 _____</p> <p>※9 _____</p> <p>※10 店舗閉鎖損失は、全国各地の事業所を統廃合したことによる損失であり、主なものは事業所の統廃合による固定資産除却損及び不動産契約の解約損等であります。</p> <p>※11 本社移転費用は、本社を移転したことによる損失であり、主なものは原状回復費用、固定資産除却損等であります。</p>								
<p>12 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	269百万円	無形固定資産	254百万円	<p>12 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	168百万円	無形固定資産	278百万円
有形固定資産	269百万円								
無形固定資産	254百万円								
有形固定資産	168百万円								
無形固定資産	278百万円								

(株主資本等変動計算書関係)

第15期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
自己株式				
普通株式(株)	2,275	(注1) 11,336	(注2) 2,511	11,100
合計	2,275	11,336	2,511	11,100

(注)1. 自己株式の増加の原因は次のとおりであります。

 取締役会決議による自己株式の取得 11,336株

2. 自己株式の減少の原因は次のとおりであります。

 ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式の処分 34株

 株式交換に伴う自己株式の処分 2,477株

第16期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
自己株式				
普通株式(株)	11,100	—	—	11,100
合計	11,100	—	—	11,100

(リース取引関係)

第15期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				第16期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器具備品	153	142	11	ソフトウェア	3	3	0
ソフトウェア	3	2	1	合計	3	3	0
合計	156	144	12				
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 12百万円				1年内 0百万円			
1年超 0				1年超 0百万円			
合計 13百万円				合計 0百万円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 31百万円				支払リース料 12百万円			
減価償却費相当額 30百万円				減価償却費相当額 11百万円			
支払利息相当額 0百万円				支払利息相当額 0百万円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 1百万円				1年内 2百万円			
1年超 2				1年超 3			
合計 3百万円				合計 5百万円			

(有価証券関係)

第15期 (平成19年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 子会社株式	4,817	5,054	237
(2) 関連会社株式	—	—	—
合計	4,817	5,054	237

第16期（平成20年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 子会社株式	4,817	3,701	△1,116
(2) 関連会社株式	—	—	—
合計	4,817	3,701	△1,116

(税効果会計関係)

第15期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第16期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>貸倒引当金及び貸倒損失</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>80</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>105</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td>3</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>58</td></tr> <tr><td>繰延欠損金</td><td>449</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td>12</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td>17</td></tr> <tr><td>業務管理費支払対応損失</td><td>56</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失</td><td>111</td></tr> <tr><td>ネーミングライツ解約損</td><td>74</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>56</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,037</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△67</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>969</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>969百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>第15期については、税引前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>	貸倒引当金及び貸倒損失	12百万円	退職給付引当金	80	賞与引当金	105	減価償却費超過額	3	投資有価証券評価損	58	繰延欠損金	449	未払社会保険料	12	未払事業所税	17	業務管理費支払対応損失	56	店舗閉鎖損失	111	ネーミングライツ解約損	74	減損損失	56	その他	5	繰延税金資産小計	1,037	評価性引当額	△67	繰延税金資産合計	969	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	0百万円	繰延税金負債小計	0	繰延税金資産の純額	969百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>貸倒引当金及び貸倒損失</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>102</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>127</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td>3</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>32</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>797</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>5</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td>14</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td>10</td></tr> <tr><td>繰延欠損金</td><td>716</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>39</td></tr> <tr><td>その他</td><td>22</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,881</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△1,881</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>—</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>第16期については、税引前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>	貸倒引当金及び貸倒損失	12百万円	退職給付引当金	102	賞与引当金	127	減価償却費超過額	3	投資有価証券評価損	32	関係会社株式評価損	797	未払事業税	5	未払社会保険料	14	未払事業所税	10	繰延欠損金	716	減損損失	39	その他	22	繰延税金資産小計	1,881	評価性引当額	△1,881	繰延税金資産合計	—	繰延税金負債		その他	0百万円	繰延税金負債小計	0	繰延税金負債の純額	0百万円
貸倒引当金及び貸倒損失	12百万円																																																																														
退職給付引当金	80																																																																														
賞与引当金	105																																																																														
減価償却費超過額	3																																																																														
投資有価証券評価損	58																																																																														
繰延欠損金	449																																																																														
未払社会保険料	12																																																																														
未払事業所税	17																																																																														
業務管理費支払対応損失	56																																																																														
店舗閉鎖損失	111																																																																														
ネーミングライツ解約損	74																																																																														
減損損失	56																																																																														
その他	5																																																																														
繰延税金資産小計	1,037																																																																														
評価性引当額	△67																																																																														
繰延税金資産合計	969																																																																														
繰延税金負債																																																																															
その他有価証券評価差額金	0百万円																																																																														
繰延税金負債小計	0																																																																														
繰延税金資産の純額	969百万円																																																																														
貸倒引当金及び貸倒損失	12百万円																																																																														
退職給付引当金	102																																																																														
賞与引当金	127																																																																														
減価償却費超過額	3																																																																														
投資有価証券評価損	32																																																																														
関係会社株式評価損	797																																																																														
未払事業税	5																																																																														
未払社会保険料	14																																																																														
未払事業所税	10																																																																														
繰延欠損金	716																																																																														
減損損失	39																																																																														
その他	22																																																																														
繰延税金資産小計	1,881																																																																														
評価性引当額	△1,881																																																																														
繰延税金資産合計	—																																																																														
繰延税金負債																																																																															
その他	0百万円																																																																														
繰延税金負債小計	0																																																																														
繰延税金負債の純額	0百万円																																																																														

(企業結合等関係)

第15期(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

当社は、平成19年1月1日に連結子会社である(株)フルキャストグローイングスクールを吸収合併しております。当該吸収合併は共通支配下の取引等に該当しますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

第16期(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第15期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		第16期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり純資産額	28,182円19銭	1株当たり純資産額	21,625円16銭
1株当たり当期純損失	3,737円32銭	1株当たり当期純損失	5,549円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第15期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		第16期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
損益計算書上の当期純損失(百万円)		994		1,470
普通株式に係る当期純損失(百万円)		994		1,470
普通株主に帰属しない金額(百万円)		—		—
普通株式の期中平均株式数(株)		265,864		264,864
当期純利益調整額(百万円)		—		—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成15年12月19日開催の定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権1,818個) 平成17年12月21日開催の定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権1,996個)	平成15年12月19日開催の定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権1,818個) 平成17年12月21日開催の定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権1,996個) なお、平成20年8月25日取締役会決議において、ストック・オプションとしての新株予約権につき、平成20年9月29日付をもって当社が無償で取得、消却することを決議いたしましたので、期末日における潜在株式は存在しておりません。		

(重要な後発事象)

第15期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第16期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	<p>1. 会社分割による純粋持株会社化</p> <p>当社は、平成20年7月28日開催の取締役会及び平成20年9月29日開催の臨時株主総会の決議を経て、平成20年10月1日付で、当社の労働者派遣事業、職業紹介事業等の営業の一切を会社分割し、純粋持株会社体制へ移行しております。</p> <p>(1) 結合当事企業、会社分割の対象となった事業の名称等</p> <p>会社分割の対象となった事業の名称等 当社の労働者派遣事業、職業紹介事業等 会社分割の対象となった事業の内容等 短期人材派遣、請負、職業紹介等 会社分割の法的形式 当社を分割会社とし、連結子会社である(株)フルキャストHR総研を承継会社とする吸収分割 会社分割後の名称 分割会社 (株)フルキャストホールディングス 承継会社 (株)フルキャスト 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>純粋持株会社に移行することにより、グループ経営の意思決定と各事業における業務執行を分離し、コーポレートガバナンスの徹底と経営戦略決定・戦術実行の迅速化を図ることで企業競争力を強化するとともに、グループの各事業・各業態が環境変化に適確かつ迅速に対応できるよう、グループの柔軟な再編を促進し、総合アウトソーシンググループとして確固たる地位を築くべく、適切なバランスのセグメント構成にして、グループの成長を目指すものであります。</p> <p>(2) 実施する会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、「共通支配下の取引等」の会計処理を適用することとなります。したがって、この会計処理が財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>2. 子会社株式の公開買付けへの応募及び売却</p> <p>当社は、平成20年10月14日開催の取締役会において連結子会社であるアジアパシフィックシステム総研(株)の全株式について、キャノン電子(株)が実施する公開買付けに応募することを決議し、平成20年11月18日にアジアパシフィックシステム総研(株)の全株式を譲渡いたしました。</p> <p>(1) 公開買付けへの応募の理由</p> <p>当社グループは、短期派遣が中心である軽作業分野につきまして長期労働者派遣事業への移行並びに短期雇用の職業紹介事業への業容の転換を図るとともに、主要事業である労働者派遣事業を中心に選択と集中を促進することや、財務基盤の強化を図ることとし、その一環として、本公開買付けへ応募することといたしました。</p>

<p style="text-align: center;">第15期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第16期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
	<p>(2) 公開買付者の概要 商号 キヤノン電子(株) 事業の内容 電子情報機器等の製造及び販売等 設立年月 昭和29年5月 所在地 埼玉県秩父市下影森1248番地 代表者 代表取締役社長 酒巻 久 資本金 4,969百万円</p> <p>(3) 公開買付対象者の概要 商号 アジアパシフィックシステム総研(株) 事業の内容 ソフトウェアの受託開発・販売、運用管理業務等 当社との取引の内容 システム開発・保守 設立年月 昭和45年4月 所在地 東京都豊島区高田三丁目37番10号 代表者 代表取締役社長 内山 毅 資本金 2,400百万円</p> <p>(4) 公開買付けの概要 日程 平成20年10月15日 公開買付開始公告日 平成20年11月17日 公開買付期間末日 平成20年11月21日 公開買付決済日 買付価格 1株につき650円 買付予定株式 5,507,400株</p> <p>(5) 売却株式数、売却価額及び売却後の持分比率 売却株式数 5,507,400株 売却価額 3,580百万円 売却後の持分比率 0%</p> <p>3. 事業停止命令及び事業改善命令 (株)フルキャストは、東京労働局より平成19年8月3日付で受けた労働者派遣事業停止命令に違反した等として、平成20年10月3日付で、労働者派遣事業停止命令及び労働者派遣事業改善命令を受けました。</p> <p>処分の内容 労働者派遣事業停止命令 旧(株)フルキャストの全支店が行う全ての労働者派遣事業について1ヶ月間(平成20年10月10日～平成20年11月9日)の停止 労働者派遣事業改善命令 現(株)フルキャストに対する労働者派遣事業改善命令</p> <p>なお、事業停止開始日より前に労働者派遣法にしたがって労働者派遣契約が締結され、かつ、既に開始されている労働者派遣、並びに、旧(株)フルキャストHR総研の支店が行う労働者派遣については停止する取扱いを行わないこととされていました。</p> <p>事業停止期間は、平成20年11月9日に終了しております。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
テレコムサービス(株)	2,334	700
(株)CSSホールディングス	3,200	61
HoshinoDreamCorporation	25	26
レイス(株)	570	20
(株)バリュークリエイション	67	10
(株)ネオキャリア	250	6
(株)ラストリゾート	480	5
豊田三共(株)	35	5
(株)横浜銀行	9,000	5
セントケア・ホールディング(株)	120	3
その他(3銘柄)	250	4
計	16,331	843

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	520	73	86	507	184	24	323
構築物	1			1	0	0	1
車両運搬具	14		12	2	2	0	0
工具器具備品	957	59	312	704	496	144	208
土地	606			606			606
有形固定資産計	2,098	132	409	1,820	682	168	1,139
無形固定資産							
電話加入権	20			20			20
ソフトウェア	1,916	125		2,041	1,360	278	681
ソフトウェア仮勘定	6	6	12				
その他	8			8	2	1	6
無形固定資産計	1,950	132	12	2,069	1,363	278	707
長期前払費用	102	13	52	63			63
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品	80百万円	店舗閉鎖に伴う事務機器及び電話設備等の除売却
	69百万円	基幹システムのサーバ更新に伴う旧サーバの除却
	25百万円	本社移転に伴う事務機器及び電話設備等の除却

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (流動資産)	26	24	8	19	24
貸倒引当金 (投資その他の資産)	16	19	8	8	19
賞与引当金	257	312	257		312

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の内容は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	74
預金の種類	
当座預金	167
普通預金	1,170
別段預金	1
計	1,339
合計	1,414

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)クライス	1
(株)ヤマダ	1
合計	1

(ロ)決済期日別内訳

期日	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	合計
金額(百万円)	0	1	0	1

八 売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ヤマダ電機	107
象印ファクトリー・ジャパン(株)	76
アスクル(株)	54
日本通運(株)	54
東洋製罐(株)	53
その他	3,036
合計	3,379

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
2,696	32,168	31,485	3,379	90.3	34.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品

区分	金額(百万円)
スタジアム商品	5

ホ 貯蔵品

区分	金額(百万円)
求人チケット	27
印刷物	11
その他	2
合計	40

ハ 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)フルキャストファイナンス	1,400
(株)フルキャストセントラル	800
(株)フルキャストファクトリー	650
(株)フルキャストマーケティング	500
(株)インフォピー	450
その他	292
合計	4,092

ト 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
アジアパシフィックシステム総研(株)	4,283
ネットイットワークス(株)	1,314
(株)フルキャストマーケティング	1,003
(株)フルキャストHR総研	845
(株)フルキャストテクノロジー	534
(株)フルキャストアドバンス	505
その他	1,236
合計	9,720

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
エスケイ仙台酒販(株)	19
仙台コカ・コーラボトリング(株)	1
(株)ユーエスシー	0
東北日本ハム(株)	0
(有)入間	0
その他	0
合計	20

ロ 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	2,500
(株)横浜銀行	2,000
住友信託銀行(株)	1,600
(株)三菱東京UFJ銀行	1,050
農林中央金庫	300
合計	7,450

ハ 一年内返済長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	700
(株)横浜銀行	500
(株)三菱東京UFJ銀行	427
住友信託銀行(株)	300
(株)りそな銀行	300
(株)三井住友銀行	200
日本生命保険(相)	160
(株)静岡銀行	100
明治安田生命保険(相)	60
合計	2,747

二 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	1,350
(株)横浜銀行	850
(株)りそな銀行	725
住友信託銀行(株)	650
(株)三井住友銀行	500
(株)三菱東京UFJ銀行	400
日本生命保険(相)	280
明治安田生命保険(相)	165
(株)静岡銀行	150
合計	5,070

(3) 【その他】

第16期（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）期末配当については、平成20年10月27日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告につきましては当社ホームページ (http://www.fullcast.co.jp/ir/ir_soukai.html)に掲載しております。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

第16期事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づく臨時報告書であります。			平成19年10月3日 関東財務局長に提出
(2) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年9月1日 至 平成19年9月30日		平成19年10月3日 関東財務局長に提出
(3) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第15期)	自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日		平成19年12月25日 関東財務局長に提出
(4) 半期報告書	(第16期中)	自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日		平成20年6月30日 関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号に基づく臨時報告書であります。			平成20年8月4日 関東財務局長に提出
(6) 臨時報告書の訂正報告書	平成20年8月4日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。			平成20年9月2日 関東財務局長に提出
(7) 臨時報告書の訂正報告書	平成20年9月2日提出の臨時報告書の訂正報告書に係る訂正報告書であります。			平成20年11月12日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月21日

株式会社 フルキャスト
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 大谷秋洋 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北川健二 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルキャストの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フルキャスト及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月19日

株式会社 フルキャストホールディングス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 大谷秋洋 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 日野原克巳 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルキャストホールディングス（旧商号 株式会社フルキャスト）の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フルキャストホールディングス及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、東京労働局より労働者派遣事業停止命令及び労働者派遣事業改善命令を受けた。その結果、平成21年9月期において、売上高の減少、営業利益の減益を見込んでおり、このため、貸借対照表日において、従来までの契約条件による借入金の借り換えが難しい状況となり、主要金融機関と今後の借入金の契約条件の見直しについて協議している。このような状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年10月14日開催の取締役会において、連結子会社であるアジアパシフィックシステム総研株式会社の全株式について、キヤノン電子株式会社が実施する公開買付けに応募することを決議し、平成20年11月18日に売却した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年10月1日付で、会社の労働者派遣事業、職業紹介事業等の営業の一切を会社分割し、純粋持株会社体制へ移行した。
4. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、営業支援サービス部門を有する連結子会社は、当連結会計年度から、情報通信サービス等の契約顧客の短期解約によって販売請負元から請求される手数料収入に対する戻入金の会計処理について、解約調整引当金を計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月21日

株式会社 フルキャスト
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 大 谷 秋 洋 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北 川 健 二 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルキャストの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フルキャストの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月19日

株式会社 フルキャストホールディングス
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 大 谷 秋 洋 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 日 野 原 克 巳 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルキャストホールディングス（旧商号 株式会社フルキャスト）の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フルキャストホールディングスの平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、東京労働局より労働者派遣事業停止命令及び労働者派遣事業改善命令を受けた。その結果、平成21年9月期において、売上高の減少、営業利益の減益を見込んでおり、このため、貸借対照表日において、従来までの契約条件による借入金の借り換えが難しい状況となり、主要金融機関と今後の借入金の契約条件の見直しについて協議している。このような状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年10月14日開催の取締役会において、連結子会社であるアジアパシフィックシステム総研株式会社の全株式について、キヤノン電子株式会社が実施する公開買付けに応募することを決議し、平成20年11月18日に売却した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年10月1日付で、会社の労働者派遣事業、職業紹介事業等の営業の一切を会社分割し、純粋持株会社体制へ移行した。
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しておりません。

